

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

ソフトバンク株式会社

(401381)

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第24期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 4 |
| 3 【関係会社の状況】 | 6 |
| 4 【従業員の状況】 | 7 |
| 第2 【事業の状況】 | 8 |
| 1 【業績等の概要】 | 8 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 12 |
| 3 【対処すべき課題】 | 13 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 13 |
| 5 【研究開発活動】 | 13 |
| 第3 【設備の状況】 | 14 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 14 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 15 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 16 |
| 1 【株式等の状況】 | 16 |
| 2 【株価の推移】 | 20 |
| 3 【役員の状況】 | 21 |
| 第5 【経理の状況】 | 22 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 23 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 67 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 79 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 80 |
| 中間監査報告書 | |
| 前中間連結会計期間 | 81 |
| 当中間連結会計期間 | 83 |
| 前中間会計期間 | 85 |
| 当中間会計期間 | 87 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年11月28日

【中間会計期間】 第24期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 ソフトバンク株式会社

【英訳名】 SOFTBANK CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 孫 正義

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町24番1号

【電話番号】 (03)5642 8000(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 君和田 和子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第22期中 | 第23期中 | 第24期中 | 第22期 | 第23期 |
|-----------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 183,372 | 191,052 | 225,454 | 405,315 | 406,892 |
| 経常損失 () (百万円) | 16,150 | 45,956 | 53,645 | 33,302 | 109,808 |
| 中間(当期)純損失() (百万円) | 54,315 | 55,802 | 77,338 | 88,755 | 99,989 |
| 純資産額 (百万円) | 352,429 | 288,342 | 217,296 | 465,326 | 257,396 |
| 総資産額 (百万円) | 1,123,856 | 903,283 | 974,456 | 1,163,678 | 946,331 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,046.30 | 855.33 | 644.97 | 1,381.31 | 767.56 |
| 1株当たり 中間(当期)純損失() (円) | 161.29 | 166.27 | 229.81 | 263.53 | 296.94 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 31.4 | 31.9 | 22.3 | 40.0 | 27.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 53,995 | 11,219 | 53,678 | 79,123 | 68,600 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 24,254 | 63,574 | 65,059 | 39,751 | 119,749 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 63,509 | 56,339 | 12,006 | 1,313 | 17,615 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 146,821 | 107,844 | 169,734 | 119,855 | 147,526 |
| 従業員数 (名) | 5,210(1,031) | 4,346(1,514) | 4,445(1,380) | 4,375(1,331) | 4,966(1,204) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第23期中間連結会計期間から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間(当期)純損失のため記載しておりません。

3 従業員数欄の(外書)は、平均臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第22期中 | 第23期中 | 第24期中 | 第22期 | 第23期 |
|-------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日 | 自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日 | 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日 | 自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | | | | | |
| 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 3,166 | 8,046 | 551 | 2,636 | 2,882 |
| 中間純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円) | 9,710 | 10,682 | 20,312 | 31,888 | 35,568 |
| 資本金 (百万円) | 137,808 | 137,867 | 137,958 | 137,867 | 137,867 |
| 発行済株式総数 (株) | 336,833,343 | 336,876,826 | 336,936,826 | 336,876,826 | 336,876,826 |
| 純資産額 (百万円) | 382,398 | 347,745 | 340,175 | 361,995 | 321,281 |
| 総資産額 (百万円) | 783,495 | 663,100 | 721,492 | 708,024 | 716,261 |
| 1株当たり中間 (年間)配当額 (円) | | | | 7.00 | 7.00 |
| 自己資本比率 (%) | 48.8 | 52.4 | 47.1 | 51.1 | 44.9 |
| 従業員数 (名) | 77 | 71 | 68 | 70 | 70 |

(注) 1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

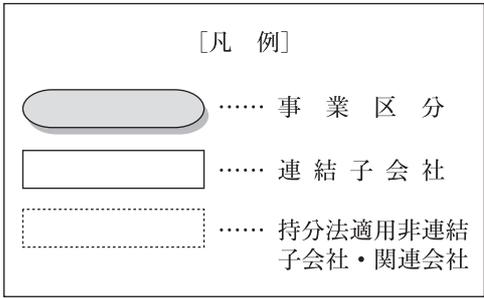
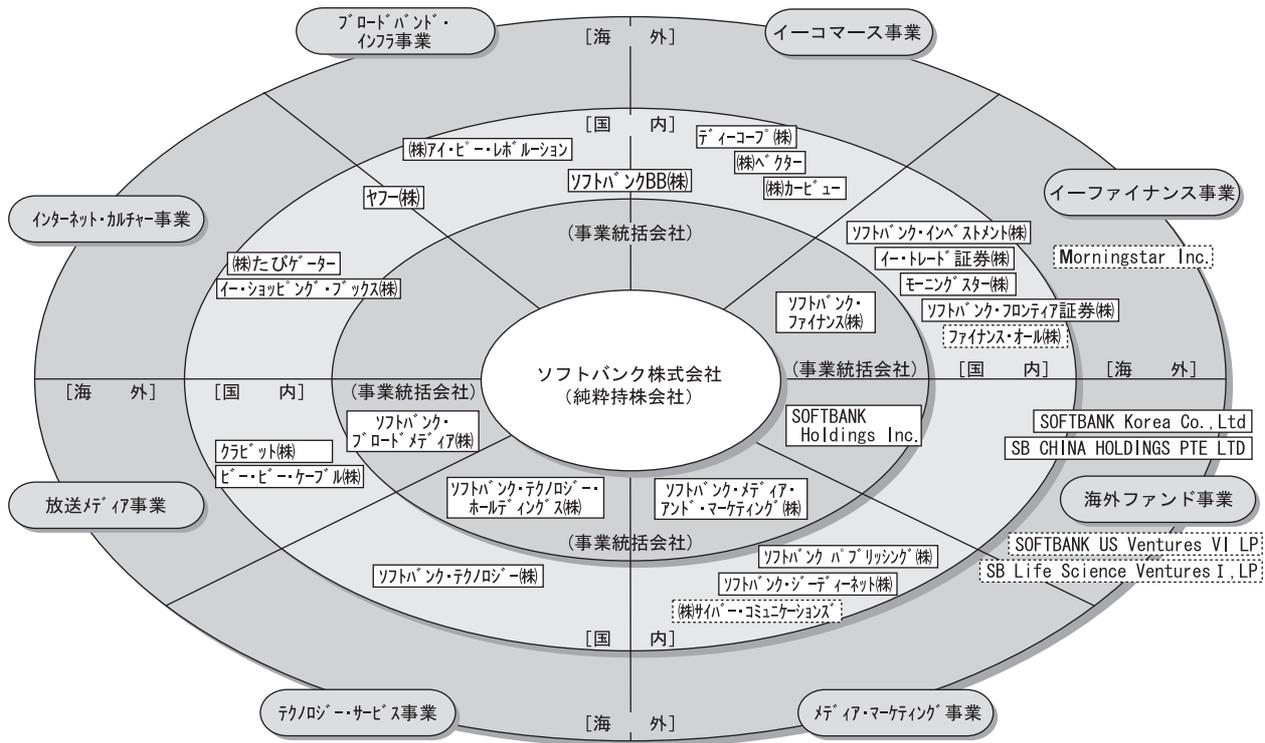
主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の3 関係会社の状況に記載しているため省略しております。

当社グループ会社の事業の種類別セグメントならびにその主な事業内容は、以下のとおりであります。

| 事業の種類別セグメント | 連結子会社数 | 持分法適用非連結子会社・関連会社数 | 各セグメントの主な事業内容 |
|-------------------|--------|-------------------|--|
| 1 ブロードバンド・インフラ事業 | 15 | 7 | ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等 |
| 2 イーコマース事業 | 19 | 10 | パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等 |
| 3 イーファイナンス事業 | 44 | 14 | インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等 |
| 4 メディア・マーケティング事業 | 13 | 6 | パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等 |
| 5 放送メディア事業 | 15 | 2 | 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等 |
| 6 インターネット・カルチャー事業 | 13 | 5 | インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等 |
| 7 テクノロジー・サービス事業 | 7 | 4 | システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等 |
| 8 海外ファンド事業 | 37 | 55 | 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等 |
| 9 その他の事業 | 12 | 6 | 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等 |
| 合計 | 175社 | 109社 | |

(注) ブロードバンド・インフラ事業およびイーコマース事業を行うソフトバンクBB(株)はブロードバンド・インフラ事業の、インターネット・カルチャー事業およびブロードバンド・インフラ事業を行うヤフー(株)はインターネット・カルチャー事業の連結子会社数に含まれております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、異動のあった重要な関係会社は以下のとおりであります。

(1) 新規

| | 名称 | 住所 | 資本金または 出資金 | 主要な事業の 内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 |
|-------------|--------------------------|-----------------|---------------|----------------|------------------|--------------|
| | | | | | 所有割合 (%) | |
| 連結子会社 | ペリトランス ㈱ (注) 3 | 東京都港区 | 752百万円 | イーファイナ ンス事業 | 45.8% (45.8%) | 役員の兼任等... 2名 |
| | Oy Gamecluster Ltd | フィンランド ヘルシンキ | 5千ユーロ | 放送メディア 事業 | 100% (100%) | |
| | ほか5社 | | | | | |
| 持分法適用 会社 | ファイナ ンス・オール㈱ (注) 4 | 東京都港区 | 1,367百万円 | イーファイナ ンス事業 | 38.3% (38.3%) | 役員の兼任等... 1名 |
| | ほか7社 | | | | | |

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数にて表記しております。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社といたしました。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 除外

(連結子会社)

SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITEDは、持分比率減少により連結子会社に該当しなくなりました。それに伴い、同社の子会社79社も連結子会社に該当しなくなりました。

ファイナンス・オール㈱は、株式公開に伴う公募増資および保有株式の一部売却により連結子会社に該当しなくなりました。それに伴い、同社の子会社4社も連結子会社に該当しなくなりました。

イー・トレード㈱は、平成15年6月2日付けのソフトバンク・インベストメント㈱を存続会社とする合併により消滅いたしました。

そのほか15社は売却等により連結子会社に該当しなくなりました。

(持分法適用会社)

UTStarcom, Inc.、㈱あおぞら銀行ほか13社は売却等により、持分法適用会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|-------------------|--------------|
| 1 ブロードバンド・インフラ事業 | 1,042 (677) |
| 2 イーコマース事業 | 908 (358) |
| 3 イーファイナンス事業 | 400 (117) |
| 4 メディア・マーケティング事業 | 471 (50) |
| 5 放送メディア事業 | 221 (31) |
| 6 インターネット・カルチャー事業 | 801 (118) |
| 7 テクノロジー・サービス事業 | 360 (17) |
| 8 海外ファンド事業 | 65 (1) |
| 9 その他の事業 | 109 (10) |
| 10 全社(共通) | 68 (1) |
| 合計 | 4,445(1,380) |

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 当中間連結会計期間において、イーファイナンス事業の従業員が減少しておりますが、その主な理由はSOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL(STRATEGIC)LIMITEDの連結子会社からの除外によるものであります。

また、ブロードバンド・インフラ事業において従業員が増加しておりますが、その理由は事業の拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在の従業員数は、68名であります。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

[経営の基本方針]

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」という経営理念のもと、創造的な事業展開により、豊かな社会の実現・産業界の活性化を図ると同時に、当社の企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としています。当中間期も引き続き「デジタル情報革命」を実現すべく、ブロードバンド事業を押し進めてまいりました。

日本のブロードバンド加入者数は、2003年9月末現在で1,225万と拡大しており、なかでもDSLサービス加入者数は75%以上にあたる922万を超えています(総務省統計ベース)。ブロードバンドの急速な普及をもたらしたDSLサービスが引き続きブロードバンド市場の成長を牽引しています。当社グループ企業が共同でサービスを展開している「Yahoo! BB」サービスは、国内DSL事業者としてシェア1位を誇っており、今年7月に下り最大26MbpsのADSLサービスを新規投入するなど今後も革新的なサービスを展開し、引き続き市場をリードしていきます。

インフラ事業にとどまらず、ブロードバンドの普及により新たなブロードバンド関連市場規模が拡大することも期待されます。IP電話サービスの認知度は急速に高まり、今後加速的な普及が見込まれています。当社グループは他社に先駆けIP電話サービスを展開し、今年10月には300万ユーザを突破し、圧倒的なシェア1位を継続しています。先見性・独自性を持った事業展開を行うだけでなく、柔軟かつスピーディーに時代や事業環境の変化に対応し、その収益機会を最大限に活かすべく今後も引き続き事業に邁進してまいります。

[利益配分に関する基本方針]

当社は従来から株主の皆様に対し、安定的かつ適正に利益還元を実施していく方針をとっています。今後の事業展開のための「経営体質の強化」と中長期的な視点での「株主の皆様への安定的配当」のバランスを勘案し、経営成績に応じた利益配分を行っていく予定ですが、当期配当については現段階では未定です。

[中長期的な経営戦略]

当社は世界No. 1のブロードバンド企業を目指し、ブロードバンド・インフラ事業を核にグループ一丸となって事業を押し進めています。インフラ事業を展開するソフトバンクB B(株)は、国内DSL事業者として累積接続回線数においては2002年8月から、また月間新規増加数においては2002年6月から1位を継続しており、2003年9月末現在で接続回線数は既に324万を超えています(2003年10月末現在339.9万回線)。インフラ事業において重要課題である強固な顧客基盤の確立に向け今後も更なる顧客基盤の拡大に尽力し、安定的利益およびキャッシュ・フローの確保とその最大化を目指します。

同時にブロードバンド・インフラ事業とのシナジー効果を最大限活かしたコンテンツ・サービス分野での事業展開も進めています。ヤフー(株)においては、高速大容量・常時接続のインターネット接続環境が整ったことにより、広告事業の好調に加え、オークション事業やWeb上でのショッピング事業等の電子商取引事業が拡大しています。ビー・ビー・ケーブル(株)¹は「Yahoo! BB」のADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」のサービスエリアを東京23区から1都3県(神奈川・千葉・埼玉)に今年7月から順次拡大し、「Yahoo! BB」を軸に新たな市場を開拓していきます。また同月にソフトバンクB B(株)はビー・ビー・サブ(株)²と共同でオンラインゲームポータルサイト「BB Games」をオープンし、「Yahoo! BB」の顧客基盤を有効に活用し、今後成長が見込まれるオンラインゲーム市場における確固たるシェアの確立を目指します。今後もインターネットを基盤とするグループ企業のブロードバンド・インフラ事業との相乗効果による多種多様な収益源の確保およびキャッシュ・フローの獲得を目標に、グループ一体となったブロードバンド事業を展開してまいります。

注¹: クラビット(株)全額出資の連結子会社

注²: ソフトバンクB B(株)55%出資の連結子会社

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況]

当社は、コーポレート・ガバナンスが株主重視、キャッシュ・フロー重視の経営には不可欠なものと考えています。当社は純粋持株会社として、グループ全体の多岐に及ぶ事業を取締役会およびCEO会議を中心に横断的に管理・調整し、グループ経営管理体制の強化に努めています。

取締役会は、社外取締役3名を含む計9名の取締役で構成されており、重要な経営に関する意思決定を行うとともに監督機能を果たしています。当社代表取締役および各事業セグメント代表者等で構成するCEO会議においては、経営方針の調整やグループ企業の業績管理等を行っています。また第三者である顧問弁護士が取締役会およびCEO会議に常時出席して、指導、助言等を行うことによりガバナンスの強化を図っています。当社は監査役制度を引き続き採用し、監査役が取締役の業務執行の適正性を監視しています。監査役会の過半数が社外監査役から構成されており、公正性・透明性を確保しています。

一方、内部統制については、業務活動の全般に関して経営方針、法令・定款等の各種規程類、ガイドライン等への当社および当社グループ企業の準拠状況が業務監査室により評価・検証され、また業務の改善に向け具体的な助言・勧告を行う仕組みが構築されており、問題発生 of 未然防止を図っております。

当社グループでは、コンプライアンスおよびリスクマネジメントは取締役を始めとし社員全員の共通課題であるという認識のもと、グループ企業各社で啓蒙活動に邁進しています。一例として、グループ最大の事業会社であるソフトバンクBB(株)においては、危機管理委員会、個人情報管理委員会、システム安全管理委員会を設立し、潜在リスクの極小化・予防策の策定、不測の事態発生時に備えた体制強化および情報セキュリティ体制強化を図っています。今後も常に見直しを行いながら体制を強化してまいります。

(1) 業績

[業績の説明]

< 当中間期の業績全般 >

当中間期の売上高は、前年同期比34,402百万円(18.0%)増加の225,454百万円となりました。ブロードバンド・インフラ事業の売上高が「Yahoo! BB」サービスの課金者数の伸びに伴い大幅に増加したことや、インターネット・カルチャー事業の売上高が順調に増加したことによります。

営業損益は、前年同期比8,157百万円損失幅が拡大し39,357百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の事業規模拡大に伴う顧客獲得関連費等の先行費用負担が増加したことが主な要因です。インターネット・カルチャー事業が好調に推移したことに加え、イーファイナンス事業が黒字転換を果たすなど、ブロードバンド・インフラ事業を除いた営業損益は順調に利益幅を拡大しており、当中間期は前年同期比10,245百万円増加の10,308百万円の利益となりました。

経常損益は、前年同期比7,688百万円損失幅が拡大し53,645百万円の損失となりました。上記の営業損失に加え、営業外損失を14,288百万円計上しました。為替差損益は当中間期中為替相場が円高に推移したため、前年同期比12,712百万円改善し3,471百万円の為替差益に転じました。一方、前年同期に利益を計上した持分法による投資損益は、前年同期比で4,013百万円減少し1,358百万円の損失計上に転じました。(株)あおぞら銀行全株式の売却により、当中間期中において同社が持分法適用関連会社から外れ、同社からの持分法による投資利益の取込期間が前年同期に比べ短くなったことが主な要因です。また支払利息(受取利息とのネット)は前年同期比1,376百万円増加の5,290百万円となりました。その他にブロードバンド・インフラ事業において初期在庫に係わる棚卸資産評価損を10,052百万円計上しました。

中間純損益は、前年同期比21,536百万円損失幅が拡大し77,338百万円の損失となりました。特別利益の主な要因は、UTStarcom, Inc. 株式、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却等による投資有価証券売却益18,213百万円を計上したことによります。一方、特別損失の主な要因は、(株)あおぞら銀行全株式売却等による投資有価証券売却損10,446百万円を計上したことに加え、SOFTBANK Korea Co., Ltd. の投資先再評価に基づく連結調整勘定の一括償却を行ったことなどにより6,712百万円の関係会社株式評価損を計上したことによります。

< 当中間期の事業の種類別セグメント分析 >

ブロードバンド・インフラ事業の売上高は、前年同期比40,028百万円(296.1%)増加の53,549百万円となりました。Yahoo!BB事業において、顧客基盤の拡大により課金者数が前年同期比で大幅に伸長し、ソフトバンクBB(株)の売上高およびヤフー(株)のISPに係わる売上高が増加したことが寄与しました。また、下り最大12MbpsのADSLサービス等売上単価の高いサービスや無線LANサービス等の付加サービスに加入している課金者数の割合増加により、1顧客当たり平均収入が前年同期比で大幅に上昇したことも売上高の増加に貢献しています。営業損益は、Yahoo!BB事業における顧客獲得関連費等の費用負担が影響し前年同期比18,402百万円損失幅が拡大し49,665百万円の損失となりました。

イーコマース事業の売上高は、前年同期比9,098百万円(7.1%)減少の118,252百万円となりました。営業利益は、前年同期比118百万円(9.5%)減少の1,133百万円となりました。市場低迷の影響を受け、主にソフトバンクBB(株)のコンシューマー向けソフトウェアの流通等における売上高が減少したことが影響しました。なお、同社では収益性の向上を目指してソリューション事業へ注力しており、同事業の売上高への寄与度は現時点ではそれ程大きくないものの順調に増加しています。その他のイーコマース事業会社の営業損益は前年同期比で概ね改善しており、特に(株)カービュー、ディーコープ(株)、イーキャリア(株)、(株)ベクター等は順調に利益を伸ばしています。

イーファイナンス事業の売上高は、前年同期比1,261百万円(9.3%)増加の14,760百万円となりました。株式市場の活況により株式取引件数が伸長し、イー・トレード証券(株)において委託手数料収入が増加したことが大きく寄与しました。営業損益は前年同期比2,920百万円改善し815百万円の利益計上に転じました。上述のイー・トレード証券(株)の損益への寄与、ソフトバンク・インベストメント(株)における営業投資有価証券評価損の減少に加え、営業投資有価証券売却に伴う利益を計上したことなどによります。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前年同期比978百万円(12.0%)減少の7,184百万円となりました。営業損益は前年同期比94百万円損失幅が拡大し557百万円の損失となりました。出版市場全体が長期的に低迷するなか、雑誌・書籍の売上高が減少したことが影響し、ソフトバンクパブリッシング(株)の売上高、営業利益が減少していることが主な要因です。なお、当セグメントでは当中間期に特別利益として、(株)サイバー・コミュニケーションズ株式の一部売却による投資有価証券売却益7,070百万円を計上しています。

放送メディア事業の売上高は、前年同期比1,304百万円(24.3%)増加の6,661百万円となりました。営業損益は前年同期比860百万円損失幅が拡大し1,461百万円の損失となりました。ADSL回線を利用した有線テレビ放送サービス「BBケーブルTV」を提供するビー・ビー・ケーブル(株)の立ち上げに関する費用に加え、オペレーション開始に伴う運営費等を計上したことが主な要因です。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前年同期比12,269百万円(78.2%)増加の27,962百万円となりました。営業利益は前年同期比8,029百万円(130.9%)増加の14,161百万円となりました。主にヤフー(株)のオークション事業における取扱高の伸長に伴うシステム利用収入の増加等に加え、広告関連売上高が好調に推移したことが寄与しました。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前年同期比578百万円(5.9%)増加の10,360百万円となりました。ソフトバンク・テクノロジー(株)のイービジネスサービス事業における電子商取引サイトでの販売・仕入から決済・回収業務の代行サービスによる売上高が増加したことが寄与しました。営業利益は前年同期比110百万円(41.0%)減少の158百万円となりました。市場の競争激化に伴う売価の下降等による売上総利益率の低下や、人員増に伴う人件費の増加が影響しました。

海外ファンド事業の売上高は、前年同期比709百万円(36.0%)減少の1,258百万円となりました。SOFTBANK Holdings Inc.の管理報酬の減少が主な要因です。営業利益は前年同期比865百万円(58.3%)減少の619百万円となりました。

その他の事業の売上高は、前年同期比9,656百万円(81.3%)減少の2,219百万円となりました。SOFTBANK Commerce Korea Corporationの売上高の減少が影響しました。営業損益は前年同期比1,553百万円損失幅が減少し2,292百万円の損失となりました。

< 貸借対照表分析 >

流動資産は、前期末比86,610百万円増加の494,048百万円となりました。現金及び預金が前期末比27,311百万円増加したこと、証券業における預託金および信用取引資産(イー・トレード証券(株))が前期末比77,693百万円増加したことなどが主な要因です。

有形固定資産は、前期末比1,259百万円減少の100,989百万円となりました。ソフトバンク B B(株)等の通信設備が前期末比6,958百万円増加しましたが、一方でウェブリース(株)の連結除外による顧客貸与資産の減少により、その他有形固定資産が前期末比8,217百万円減少したことが主な要因です。

投資その他の資産は、前期末比52,269百万円減少の360,077百万円となりました。投資有価証券が前期末比45,840百万円減少したことが主な要因です。Yahoo! Inc. 株式の時価上昇に伴う時価評価額の増加、UTStarcom, Inc. 株式の持分法適用関連会社からその他有価証券への変更に伴う時価評価額の計上等の増加要因があったものの、(株)あおぞら銀行株式の全株式売却等により投資有価証券は前期末比で減少しています。

負債は、前期末比61,290百万円増加の704,219百万円となりました。Yahoo! Inc. 株式およびUTStarcom, Inc. 株式等に対するその他有価証券評価差額金の増加等に伴い長期繰延税金負債が前期末比20,614百万円増加したこと、証券業における信用取引負債および受入保証金(イー・トレード証券(株))が前期末比69,467百万円増加したことなどが主な要因です。なお、有利子負債は社債の償還等により前期末比4,660百万円減少しました。

株主資本は、前期末比40,100百万円減少の217,296百万円となりました。Yahoo! Inc. 株式およびUTStarcom, Inc. 株式等に対するその他有価証券評価差額金が46,951百万円増加しましたが、中間純損失計上等により利益剰余金が80,048百万円減少したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期のキャッシュ・フローは、営業活動キャッシュ・フローがマイナスとなったものの、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、全体ではプラスとなりました。現金及び現金同等物の中間期末残高は、前期末比22,208百万円増加の169,734百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,678百万円のマイナスとなり、前年同期と比べマイナス幅は42,458百万円拡大しています。主にブロードバンド・インフラ事業において営業損失を計上したことなどにより税金等調整前中間純損失を65,154百万円計上し、利息を6,033百万円支払ったほか、ヤフー(株)等において法人税等を9,692百万円支払ったことなどによります。なお、減価償却費は前年同期比7,052百万円増加の15,717百万円となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65,059百万円のプラスとなり、前年同期と比べ1,485百万円の増加となりました。ソフトバンク B B(株)の通信設備を主とした有形無形固定資産等の取得により39,431百万円を支払いましたが、(株)あおぞら銀行株式およびUTStarcom, Inc. 株式をはじめとする投資有価証券等の売却により125,689百万円の収入を得たことなどによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、12,006百万円のプラスとなり、前年同期と比べ68,345百万円の増加となりました。短期借入を16,720百万円返済し、また社債を44,270百万円償還した一方、長期借入による資金調達を57,410百万円、コマーシャルペーパーの発行による資金調達を17,000百万円(償還による支出とのネット)行ったことなどによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称 | 販売高(百万円) | |
|-----------------------------|--|--|
| | 前中間連結会計期間 (平成14年4月1日 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (平成15年4月1日 平成15年9月30日) |
| ブロードバンド・インフラ事業 | 13,493 | 53,472 |
| イーコマース事業 | 119,813 | 112,148 |
| イーファイナンス事業 | 9,025 | 10,050 |
| メディア・マーケティング事業 | 7,804 | 6,639 |
| 放送メディア事業 | 5,198 | 4,469 |
| インターネット・カルチャー事業 | 15,456 | 27,714 |
| テクノロジー・サービス事業 | 4,798 | 6,080 |
| 海外ファンド事業 | | |
| その他の事業 | 11,270 | 1,523 |
| 合計 | 186,860 | 222,097 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 イーファイナンス事業の金額については、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等2,224百万円および当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等2,098百万円は含まれておりません。
 4 海外ファンド事業の金額については、前中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等1,967百万円および当中間連結会計期間において管理報酬・成功報酬等1,258百万円は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

[ブロードバンド・インフラ事業の黒字化および収益力の強化]

「Yahoo! BB」の累積接続回線数は300万を突破し、インフラ提供者であるソフトバンクBB(株)のブロードバンド・インフラ事業における単月ベースでの営業損益黒字化に向け順調に推移しています。一方で、事業の初期～成長段階においては顧客獲得に伴う費用等の多額の費用負担が発生します。当社グループでは顧客基盤の拡大と費用負担額のバランスを勘案した上で、効率的な接続回線数および課金者数の伸長を図るとともに、新規サービスの投入等により1顧客当たり平均収入を増加させるべく努力し、ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化を目指します。

[競争・規制環境の変化]

当社グループは技術革新のスピードが著しいIT・通信業界に属しており、今後も競争環境の激化が予想されます。通信に関する規制環境についても刻々と変化しており、当社グループの事業計画へ影響を及ぼすことも考えられます。当社グループでは、革新的なサービスを他社に先駆けて展開し、規制環境の変化や市場の需要環境を鑑みながら柔軟な事業展開を図っていくなど積極的かつ迅速に対応していきます。

[ブロードバンド・インフラ事業以外の事業の成長および安定化]

高速大容量・常時接続のインターネット接続環境が整ったことにより、インターネットを基盤とするグループ企業各社の一層の成長が期待されます。今後もブロードバンド・インフラ事業とのシナジー効果を最大限活かした事業を展開することにより、一段の成長を目指します。

[資金調達の多様化]

当社グループは、当中間期にブロードバンド・インフラ事業で必要とする資金や社債償還資金等を、主として手元流動性の充当、事業ポートフォリオの組替えによる投資有価証券や関係会社株式の売却、リース・ファイナンス、資産の流動化等で調達してきました。既にブロードバンド・インフラ事業以外での所要資金は各々の事業から創出されるキャッシュ・フローで賄っていく方針を明確にしていますが、ブロードバンド・インフラ事業における設備投資や顧客獲得費用等の顧客基盤拡大に伴う資金調達については、多様な調達手段を確保する方針です。

4 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、ファイナンス・オール株が連結子会社より除外されたことにより、同社の子会社であるウェブリース株が保有する設備が減少しております。

当該設備の状況は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の 種類別 セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------|------------------------|----------------------------|-------------|-----------|------|------------|-------|--------|-------------|
| | | | | 器具備品 | 通信設備 | ソフト ウェア | その他 | 合計 | |
| ウェブ リース株 | 本社 (東京都 港区) 他 | イーファ イナンス 事業 | 顧客貸与 資産等 | 1 | | 853 | 9,407 | 10,261 | 5 |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品および通信設備以外の有形固定資産の合計であります。また、「ソフトウェア」にはソフトウェア仮勘定が含まれております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 1,200,000,000 |
| 計 | 1,200,000,000 |

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、1,200,000,000株とする。

ただし株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日) | 提出日現在発行数 (株) (平成15年11月28日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 336,936,826 | 336,936,826 | 東京証券取引所 市場第一部 | |
| 計 | 336,936,826 | 336,936,826 | | |

(注) 1 発行済株式は、すべて議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成15年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

新株引受権付社債

第5回無担保新株引受権付社債(平成12年2月9日発行)

| | 中間会計期間末現在 (平成15年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成15年10月31日) |
|---------------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 新株引受権の残高(百万円) | 5,883 | 同左 |
| 新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円) | 28,607 | 同左 |
| 資本組入額(円) | 14,304 | 同左 |

第6回無担保新株引受権付社債(平成13年2月14日発行)

| | 中間会計期間末現在 (平成15年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成15年10月31日) |
|---------------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 新株引受権の残高(百万円) | 5,560 | 同左 |
| 新株引受権の権利行使により発行する株式の 発行価格(円) | 7,200 | 同左 |
| 資本組入額(円) | 3,600 | 同左 |

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

| 株主総会の特別決議日(平成13年6月21日) | | |
|--|--|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 (平成15年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成15年10月31日) |
| 新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 460,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使額の払込金額(円) | 3,018 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成14年7月1日～ 平成19年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,018 資本組入額 1,509 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 被付与者が死亡した場合は、新株予約権付与契約に定める条件により、相続人がこれを行行使することができる。その他の権利行使の条件は、平成13年6月21日開催の第21回定時株主総会およびその後の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役との間で締結された新株予約権付与契約に定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 被付与者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入れその他の処分をすることができない。 | 同左 |

(注) 発行価額は、株式分割および時価を下回る金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

なお、権利付与日以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合、未行使の新株引受権の目的たる株式の数について次の算式により調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成15年4月1日 ～平成15年9月30日 | 60 | 336,936 | 90 | 137,958 | 90 | 151,999 |

(注) 新株予約権の行使(旧新株引受権の権利行使を含む)による

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|----------------------------|
| 孫 正義 | 東京都港区麻布台一丁目4番2-301号 | 110,715 | 32.85 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 8,413 | 2.49 |
| セデル (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | 67 ビーディー グランド - ダッチェス シャーロット エル - 1010 ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 5,740 | 1.70 |
| 日本証券金融(株) | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号 | 5,519 | 1.63 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 5,448 | 1.61 |
| バンクオブニューヨークフォー ゴールドマンサックスインター ナショナルエクイティ (常任代理人 (株)東京三菱銀行) | フリート通り133 ロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号カ ストディ業務部) | 4,512 | 1.33 |
| (有)孫ホールディングス | 東京都港区麻布台一丁目4番2号 | 3,580 | 1.06 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟 | 3,346 | 0.99 |
| ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務 室) | P.O.BOX 351 ポストン マサチューセ ッツ 02101 アメリカ合衆国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 2,943 | 0.87 |
| UFJ信託銀行(株) | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 | 2,808 | 0.83 |
| 計 | | 153,028 | 45.41 |

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

| | |
|---------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) | 8,413千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) | 5,448千株 |
| 資産管理サービス信託銀行(株) | 3,346千株 |
| UFJ信託銀行(株) | 2,584千株 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|-----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 29,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 336,276,700 | 3,362,767 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 630,626 | | |
| 発行済株式総数 | 336,936,826 | | |
| 総株主の議決権 | | 3,362,767 | |

(注) 1 単元未満株式数には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に295,800株(議決権2,958個)、「単元未満株式」の欄に36株それぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ソフトバンク株 | 東京都中央区日本橋 箱崎町24番1号 | 29,500 | | 29,500 | 0.00 |
| 計 | | 29,500 | | 29,500 | 0.00 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が700株(議決権7個)あります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成15年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,426 | 1,712 | 2,530 | 3,870 | 3,620 | 5,070 |
| 最低(円) | 1,261 | 1,321 | 1,522 | 2,320 | 3,130 | 3,420 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 3 | 102,379 | | 174,814 | | 147,503 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 3 | 55,912 | | 64,783 | | 64,255 | |
| 3 有価証券 | 3 | 7,612 | | 2,512 | | 5,059 | |
| 4 棚卸資産 | 3 | 41,119 | | 30,345 | | 42,201 | |
| 5 繰延税金資産 | | 6,155 | | 4,655 | | 7,035 | |
| 6 証券業における預託金 | | | | 66,093 | | | |
| 7 証券業における 信用取引資産 | 2 | 52,319 | | 95,022 | | 48,847 | |
| 8 その他 | 3 | 90,363 | | 64,578 | | 99,802 | |
| 貸倒引当金 | | 1,494 | | 8,757 | | 7,268 | |
| 流動資産合計 | | 354,369 | 39.2 | 494,048 | 50.7 | 407,437 | 43.1 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | | | | | | |
| (1) 通信設備 | 3 | 48,944 | | 86,242 | | 79,284 | |
| (2) その他 | 3 | 24,621 | 73,566 | 14,747 | 100,989 | 22,964 | 102,249 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 12,829 | | 3,811 | | 9,830 | |
| (2) その他 | | 16,848 | 29,678 | 15,284 | 19,096 | 14,008 | 23,838 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 3 | 254,633 | | 221,574 | | 267,414 | |
| (2) 出資金 | 3 | 130,527 | | 94,557 | | 97,606 | |
| (3) 長期貸付金 | | 858 | | | | 780 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 48,835 | | 28,827 | | 32,701 | |
| (5) その他 | | 11,797 | | 16,597 | | 15,637 | |
| 貸倒引当金 | | 1,538 | 445,115 | 1,480 | 360,077 | 1,794 | 412,346 |
| 固定資産合計 | | 548,359 | 60.7 | 480,163 | 49.3 | 538,434 | 56.9 |
| 繰延資産 | | 555 | 0.1 | 245 | 0.0 | 459 | 0.0 |
| 資産合計 | | 903,283 | 100.0 | 974,456 | 100.0 | 946,331 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日) | | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 3 | 55,192 | | 41,591 | | 58,534 | | |
| 2 | 3 | 82,358 | | 173,546 | | 150,557 | | |
| 3 | | 10,000 | | 21,000 | | 4,000 | | |
| 4 | | 67,919 | | 41,924 | | 56,219 | | |
| 5 | | | | 60 | | 60 | | |
| 6 | 3 | | | 54,913 | | 74,819 | | |
| 7 | 3 | 13,086 | | | | | | |
| 8 | | 23,516 | | 13,153 | | 10,912 | | |
| 9 | | 553 | | 106 | | 5,978 | | |
| 10 | 2 | 44,720 | | 87,683 | | 44,458 | | |
| 11 | | | | 60,808 | | | | |
| 12 | | 1,139 | | | | | | |
| 13 | 3 | 93,291 | | 34,935 | | 52,964 | | |
| 流動負債合計 | | 391,778 | 43.4 | 529,723 | 54.4 | 458,504 | 48.5 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 137,132 | | 89,315 | | 121,763 | | |
| 2 | | 105 | | 45 | | 45 | | |
| 3 | 3 | 9,875 | | 10,243 | | 8,149 | | |
| 4 | | 8,383 | | 53,900 | | 33,285 | | |
| 5 | | 39 | | | | 49 | | |
| 6 | 3 | 20,825 | | 20,990 | | 21,130 | | |
| 固定負債合計 | | 176,360 | 19.5 | 174,496 | 17.9 | 184,424 | 19.4 | |
| 負債合計 | | 568,139 | 62.9 | 704,219 | 72.3 | 642,929 | 67.9 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 46,802 | 5.2 | 52,941 | 5.4 | 46,005 | 4.9 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| 資本金 | | 137,867 | 15.3 | 137,958 | 14.1 | 137,867 | 14.6 | |
| 資本剰余金 | | 162,231 | 17.9 | 162,354 | 16.7 | 162,231 | 17.1 | |
| 利益剰余金 | | 54,223 | 6.0 | 181,079 | 18.6 | 101,031 | 10.7 | |
| その他有価証券 評価差額金 | | 19,215 | 2.1 | 86,547 | 8.9 | 39,595 | 4.2 | |
| 為替換算調整勘定 | | 23,268 | 2.6 | 11,567 | 1.2 | 20,932 | 2.2 | |
| 自己株式 | | 17 | 0.0 | 52 | 0.0 | 2,199 | 0.2 | |
| 資本合計 | | 288,342 | 31.9 | 217,296 | 22.3 | 257,396 | 27.2 | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 903,283 | 100.0 | 974,456 | 100.0 | 946,331 | 100.0 | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|----------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | 225,454 | 100.0 | | |
| 売上原価 | | | | 176,351 | 78.2 | | |
| 売上総利益 | | | | 49,103 | 21.8 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | | 88,460 | 39.2 | | |
| 営業損失 | | | | 39,357 | 17.4 | | |
| 一般売上高 | | 177,834 | 93.1 | | | 379,998 | 93.4 |
| 一般売上原価 | 1 | 163,959 | 85.8 | | | 347,889 | 85.5 |
| 売上総利益 | | 13,875 | 7.3 | | | 32,109 | 7.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | 45,063 | 23.6 | | | 120,186 | 29.5 |
| 一般営業損失 | | 31,188 | 16.3 | | | 88,076 | 21.6 |
| 金融関連事業営業収益 | | 13,217 | 6.9 | | | 26,893 | 6.6 |
| 金融関連事業営業費用 | 2 | 13,228 | 6.9 | | | 30,813 | 7.6 |
| 金融関連事業営業損失 | | 11 | 0.0 | | | 3,920 | 1.0 |
| 営業損失 | | 31,199 | 16.3 | | | 91,997 | 22.6 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 525 | | 346 | | 1,092 | |
| 2 為替差益 | | | | 3,471 | | | |
| 3 持分法による投資利益 | | 2,655 | | | | 11,107 | |
| 4 投資事業組合収益 | | 1,174 | | | | 2,762 | |
| 5 オプション評価益 | | 379 | | | | | |
| 6 新株引受権戻入益 | | | | 763 | | | |
| 7 その他 | | 767 | 2.8 | 1,601 | 2.7 | 2,791 | 4.4 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 4,439 | | 5,636 | | 8,741 | |
| 2 為替差損 | | 9,240 | | | | 7,704 | |
| 3 持分法による投資損失 | | | | 1,358 | | | |
| 4 投資事業組合費用 | | 5,151 | | | | 15,595 | |
| 5 棚卸資産評価損 | | | | 10,052 | | | |
| 6 その他 | | 1,428 | 10.6 | 3,422 | 9.1 | 3,523 | 8.8 |
| 経常損失 | | 45,956 | 24.1 | 53,645 | 23.8 | 109,808 | 27.0 |
| X 特別利益 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | | 46,618 | | 18,213 | | 127,607 | |
| 2 持分変動による みなし売却益 | 3 | 1,949 | | | | | |
| 3 その他 | | 2,549 | 26.8 | 1,965 | 9.0 | 6,797 | 33.0 |
| X 特別損失 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却損 | | 9,764 | | 10,446 | | 10,846 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 18,685 | | 4,117 | | 33,848 | |
| 3 関係会社株式評価損 | 4 | 21,714 | | 6,712 | | 32,323 | |
| 4 持分変動による みなし売却損 | 3 | 484 | | | | | |
| 5 その他 | | 7,920 | 30.7 | 10,411 | 14.1 | 19,051 | 23.6 |
| 税金等調整前 中間(当期)純損失 | | 53,408 | 28.0 | 65,154 | 28.9 | 71,474 | 17.6 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 23,784 | | 13,028 | | 14,849 | |
| 法人税、住民税及び 事業税の還付額 | | 4,957 | | | | 11,125 | |
| 法人税等調整額 | | 15,338 | 1.8 | 4,730 | 3.7 | 27,350 | 7.6 |
| 少数株主利益又は 損失() | | 1,095 | 0.6 | 3,886 | 1.7 | 2,560 | 0.6 |
| 中間(当期)純損失 | | 55,802 | 29.2 | 77,338 | 34.3 | 99,989 | 24.6 |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|------------------------|----------|--|---------|--|---------|--|---------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 162,231 | | 162,231 | | 162,231 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 増資による新株の発行 | | | | 90 | | | |
| 2 自己株式処分差益 | | | | 32 | 123 | | |
| 資本剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 162,231 | | 162,354 | | 162,231 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 4,035 | | 101,031 | | 4,035 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1 持分法適用会社の減少 に伴う増加高 | | 93 | | 43 | | 228 | |
| 2 連結子会社の減少 に伴う増加高 | | 1 | 94 | 44 | 87 | 11 | 240 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1 配当金 | | 2,358 | | 2,342 | | 2,358 | |
| 2 役員賞与 | | 75 | | 73 | | 75 | |
| 3 持分法適用会社の 増減に伴う減少高 | | 107 | | 381 | | 2,864 | |
| 4 連結子会社の増加 に伴う減少高 | | 2 | | | | 2 | |
| 5 合併売却による減少高 | | 6 | | | | 17 | |
| 6 中間(当期)純損失 | | 55,802 | 58,352 | 77,338 | 80,136 | 99,989 | 105,307 |
| 利益剰余金 中間期末(期末)残高 | | | 54,223 | | 181,079 | | 101,031 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|------------------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| | | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前中間 (当期)純損失() | | 53,408 | 65,154 | 71,474 |
| 2 減価償却費 | | 8,664 | 15,717 | 20,904 |
| 3 持分法による投資損益 | | 2,655 | 1,358 | 11,107 |
| 4 持分変動による みなし売却損益 | | 1,464 | | |
| 5 有価証券等評価損 | | 40,399 | 10,829 | 66,172 |
| 6 有価証券等売却損益 | | 36,854 | 7,777 | 116,839 |
| 7 為替差損益 | | 9,177 | 2,788 | 8,626 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | 591 | 563 | 1,311 |
| 9 支払利息 | | 4,439 | 5,636 | 8,741 |
| 10 売上債権の増減額 | | 6,564 | 1,734 | 3,522 |
| 11 仕入債務の増減額 | | 3,632 | 15,862 | 3,172 |
| 12 その他営業債権の増減額 | | 6,436 | 38,842 | 8,576 |
| 13 その他営業債務の増減額 | | 11,858 | 37,048 | 2,208 |
| 14 その他営業活動による キャッシュ・フロー | | 19,798 | 19,805 | 32,792 |
| 小計 | | 4,141 | 42,326 | 53,061 |
| 15 利息及び配当金の受取額 | | 773 | 606 | 1,138 |
| 16 利息の支払額 | | 5,224 | 6,033 | 9,386 |
| 17 法人税等の支払額 | | 8,646 | 9,692 | 13,202 |
| 18 法人税等の還付額 | | 6,018 | 3,767 | 5,911 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 11,219 | 53,678 | 68,600 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形無形固定資産等の 取得による支出 | | 26,213 | 39,431 | 64,500 |
| 2 投資有価証券等の 取得による支出 | | 20,441 | 20,889 | 33,413 |
| 3 投資有価証券等の 売却による収入 | | 110,261 | 125,689 | 171,350 |
| 4 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出 | | 680 | 563 | 591 |
| 5 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入 | | 220 | 1,010 | 23 |
| 6 子会社株式の 一部売却による収入 | | 1,080 | 2,001 | 56,356 |
| 7 貸付による支出 | | 3,381 | 3,295 | 5,211 |
| 8 貸付金の回収による収入 | | 1,085 | 1,843 | 1,975 |
| 9 その他投資活動による キャッシュ・フロー | | 2,084 | 715 | 6,191 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 63,574 | 65,059 | 119,749 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|----------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|---------------------------------|
| | | (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 少数株主に対する 株式の発行による収入 | | 4,763 | 1,123 | 4,842 |
| 2 短期借入金の増減額 | | 27,574 | 16,720 | 44,104 |
| 3 コマーシャルペーパーの 発行による収入 | | 10,000 | 36,500 | 14,000 |
| 4 コマーシャルペーパーの 償還による支出 | | 10,000 | 19,500 | 20,000 |
| 5 長期借入による収入 | | 30 | 57,410 | 1,380 |
| 6 長期借入金の 返済による支出 | | 7,406 | 3,861 | 7,758 |
| 7 社債の発行による収入 | | 2,396 | | 2,496 |
| 8 社債の償還による支出 | | 24,782 | 44,270 | 52,223 |
| 9 配当金の支払額 | | 2,318 | 2,308 | 2,354 |
| 10 少数株主への配当金の 支払額 | | 28 | 96 | 122 |
| 11 その他財務活動による キャッシュ・フロー | | 1,418 | 3,730 | 1,980 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 56,339 | 12,006 | 17,615 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 7,950 | 169 | 5,728 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | | 11,935 | 23,556 | 27,805 |
| 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額 | | 34 | | 60 |
| 連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額 | | 108 | 1,348 | 194 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 119,855 | 147,526 | 119,855 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 107,844 | 169,734 | 147,526 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---------------|---|--|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数290社(パートナーシップを含む) 主要な連結子会社の名称 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) ソフトバンク・ファイナンス(株) ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株) ソフトバンク・ブロードメディア(株) ヤフー(株) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株) ビー・ビー・テクノロジー(株) ソフトバンク ネットワークス(株) アットワーク(株) SOFTBANK Holdings Inc. SB Holdings(Europe) Ltd.</p> <p>新たに連結子会社となった会社 31社 主な会社の名称および新規連結の理由 ビー・ビー・ショップ(株) 新会社設立による (株)ネットラスト 新規取得による</p> <p>連結の範囲から除外された会社 26社 主な会社の名称および連結除外の理由 イー・ショッピング・ワイン(株) 株式の一部売却による キャピタルドットコム(株) 合併により消滅 イーズ・ミュージック(株) 清算終了による</p> <p>非連結子会社は10社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> | <p>連結子会社の数175社 主要な連結子会社の名称 ソフトバンク B B(株) ソフトバンク・ファイナンス(株) ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株) ソフトバンク・ブロードメディア(株) ヤフー(株) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株) アットワーク(株) SOFTBANK Holdings Inc.</p> <p>新たに連結子会社となった会社 7社 主な会社の名称および新規連結の理由 追加取得による ベリトランス(株) 新規取得による Oy Gamecluster Ltd</p> <p>連結の範囲から除外された会社 101社 主な会社の名称および連結除外の理由 持分比率減少による SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED 持分比率減少および株式の一部売却による ファイナンス・オール(株) 合併により消滅 イー・トレード(株)</p> <p>非連結子会社は12社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> | <p>連結子会社の数269社(パートナーシップを含む) 主要な連結子会社の名称 ソフトバンク B B(株) ソフトバンク・ファイナンス(株) ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株) ソフトバンク・ブロードメディア(株) ヤフー(株) ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株) アットワーク(株) SOFTBANK Holdings Inc.</p> <p>新たに連結子会社となった会社 38社 主な会社の名称および新規連結の理由 新会社設立による バイオビジョン・キャピタル(株)</p> <p>連結の範囲から除外された会社 54社 主な会社の名称および連結除外の理由 合併により消滅 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) ソフトバンク・コマース(株) ソフトバンク ネットワークス(株) 東京めたりっく通信(株) 株式の一部売却による イー・ショッピング・ワイン(株)</p> <p>非連結子会社は12社であります。いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|----------------|---|---|--|
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>非連結子会社 4 社および関連会社114社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。主要な持分法適用非連結子会社の名称 DirecTouch Communications Ltd.</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 (株)あおぞら銀行 日本アリバ(株) UTStarcom, Inc.</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 14社</p> <p>主な会社の名称および新規持分法適用の理由 (株)ベストブロードバンド 新会社設立による</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 9社</p> <p>主な会社の名称および持分法適用除外の理由 InsWeb Corporation 持分比率減少による</p> <p>非連結子会社 6 社および関連会社 3 社(パートナーシップを含む)については持分法を適用していません。</p> <p>主な非連結子会社の名称 スパイシー・ベクター(株)</p> <p>適用外の非連結子会社 6 社および関連会社 3 社については、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> <p>なお、Korea Thrunet Co., Ltd. に対して中間連結会計期間末日に議決権の100分の20以上を自己の計算において所有しておりますが、売却が決定しており一時所有であると認められることから関連会社より除外しております。</p> | <p>非連結子会社 2 社および関連会社107社について持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 (株)サイバー・コミュニケーションズ ファイナンス・オール(株)</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 8社</p> <p>主な会社の名称および新規持分法適用の理由 連結子会社より移行 ファイナンス・オール(株)</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 15社</p> <p>主な会社の名称および持分法適用除外の理由 売却による (株)あおぞら銀行 株式の一部売却による UTStarcom, Inc.</p> <p>非連結子会社10社および関連会社 2 社については持分法を適用していません。</p> <p>主な非連結子会社の名称 (株)ラスター 主な関連会社の名称 (株)ビジュアルリサーチ</p> <p>適用外の非連結子会社10社および関連会社 2 社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> | <p>非連結子会社 3 社および関連会社113社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。主要な持分法適用非連結子会社の名称 DirecTouch Communications Ltd.</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称 (株)あおぞら銀行 (株)サイバー・コミュニケーションズ UTStarcom, Inc.</p> <p>新たに持分法適用会社となった会社 24社</p> <p>主な会社の名称および新規持分法適用の理由 新会社設立による (株)ベストブロードバンド (株)ヤマダブロードバンド (株)インテージ・インタラクティブ</p> <p>持分法適用の範囲から除外された会社 21社</p> <p>主な会社の名称および持分法適用除外の理由 持分比率減少による InsWeb Corporation 売却による Key3Media Group, Inc.</p> <p>非連結子会社 9 社および関連会社 1 社については持分法を適用していません。</p> <p>主な非連結子会社の名称 スパイシー・ベクター(株) 関連会社の名称 (株)ビジュアルリサーチ</p> <p>適用外の非連結子会社 9 社および関連会社 1 社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|---|--|
| 3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該会社の中間財務諸表を使用している会社の数は131社であります。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり中間決算日の差異が3ヶ月を超えることから、中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用している会社の数は20社であります。</p> | <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該会社の中間財務諸表を使用している会社の数は46社であります。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり中間決算日の差異が3ヶ月を超えることから、中間決算に準じた仮決算に基づく中間財務諸表を使用している会社の数は8社であります。</p> | <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なりますが差異が3ヶ月を超えないため当該会社の財務諸表を使用している会社の数は131社であります。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり決算日の差異が3ヶ月を超えることから、決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用している会社の数は12社であります。</p> <p>なお、決算日が12月末であった連結子会社のうち12社および決算日が6月末であった連結子会社のうち1社の決算日を、当連結会計年度から、連結決算日の3月末に変更いたしました。前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ12月末現在の財務諸表を使用していたため、当連結会計年度の連結損益計算書には、15ヶ月分の損益取引を取り込んでおります。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 | <p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ハ 棚卸資産 主として移動平均法による原価法によっております。</p> | <p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p> | <p>イ 有価証券 (イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 棚卸資産 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|-------------------------------|--|--|--|
| (2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法 | <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子 会社は定率法(ただし 通信設備は定額法)、 在外連結子会社は所在 地国の会計基準の規定 に基づく定額法によっ ております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子 会社は定額法、在外連 結子会社は所在地国の 会計基準の規定に基づ く定額法によっており ます。</p> | <p>イ 有形固定資産 (イ)通信設備 定額法 (ロ)その他 主として定率法</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法</p> | <p>イ 有形固定資産 (イ)通信設備 同左 (ロ)その他 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の 計上基準 | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上しており ます。</p> <p>ロ 返品調整引当金 売上返品による損失に 備えるため、返品予測 高に対する売上総利益 相当額を計上しており ます。</p> <p>ハ 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 一部の国内連結子会 社においては、従業 員の退職給付に備え るため、当連結会計 年度末における退職 給付債務の見込額に 基づき、当中間連結 会計期間末に発生し ていると認められる 額を計上しておりま す。なお、退職給付 引当金の算定に当た り簡便法を採用して おります。 また、当社および国 内連結子会社(一部 を除く)は、平成14 年7月に退職金制度 のうち適格退職年金 制度について確定拠 出年金制度へ移行し たため、移行時に退 職給付引当金を取り 崩しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 (イ)適格退職年金制度 一部の国内連結子会 社においては、従業 員の退職給付に備え るため、当連結会計 年度末における退職 給付債務の見込額に 基づき、当連結会計 年度末に発生してい ると認められる額を 計上しております。 なお、退職給付引当 金の算定に当たり簡 便法を採用しており ます。 また、当社および国 内連結子会社(一部 を除く)は、平成14 年7月に退職金制度 のうち適格退職年金 制度について確定拠 出年金制度へ移行し たため、移行時に退 職給付引当金を取り 崩しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|--|---|--|
| <p>(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> | <p>(口)厚生年金基金制度 (1) 当社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成14年 9月30日現在の年金資産額(時価)は59,521百万円であり、同日現在の当社および国内連結子会社の加入割合は5.44%(人員比)であります。</p> <p>(2) 一部の国内連結子会社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金および全国商品取引業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成14年 9月30日現在の年金資産額(時価)はそれぞれ470,442百万円、49,727百万円であり、同基金に対する当期の納入告知額の割合はそれぞれ0.26%、0.28%であります。</p> <p>外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> | <p>同左</p> | <p>(口)厚生年金基金制度 (1) 当社および国内連結子会社(一部を除く)の従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成15年 3月31日現在の年金資産額(時価)は62,205百万円であり、同日現在の当社および国内連結子会社の加入割合は5.89%(人員比)であります。</p> <p>(2) 一部の国内連結子会社は従業員の退職金制度について、総合設立の厚生年金基金(日本証券業厚生年金基金および全国商品取引業厚生年金基金)を採用しております。同基金の平成15年 3月31日現在の年金資産額(時価)はそれぞれ446,576百万円、48,962百万円であり、同基金に対する当期の納入告知額の割合はそれぞれ0.26%、0.31%であります。</p> <p>外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における「為替換算調整勘定」に含めております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|---|---|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| (6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | <p>イ 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)新株発行費 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理の方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>ロ 消費税等の会計処理の方法 同左</p> | <p>イ 繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)新株発行費 新株発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>(ロ)社債発行費 社債発行費は、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理の方法 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 | 同左 |
| 6 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | | | <p>イ 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準等 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|----|---|---|---|
| | | | <p>□ 1株当たり当期純利益に関する会計基準等当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「証券業における信用取引資産」は前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に26,955百万円含まれております。 2 当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「通信設備」は前中間連結会計期間において有形固定資産に5,476百万円含まれております。 3 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「営業権」(当中間連結会計期間4,285百万円)については、資産総額の100分の1以下であるため、当中間連結会計期間においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 4 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「前受収益」(当中間連結会計期間953百万円)については、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 5 当中間連結会計期間において金額に重要性が増したため独立掲記いたしました「証券業における信用取引負債」は前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に21,967百万円含まれております。 | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「証券業における預託金」は、前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に31,247百万円含まれております。 2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当中間連結会計期間1,431百万円)については、金額が少額であるため、当中間連結会計期間においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 3 前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金については、負債の状況をより適切に示すため、当中間連結会計期間においては未払費用と一括して「未払金及び未払費用」として表示しております。 未払金は前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に32,635百万円、当中間連結会計期間において「未払金及び未払費用」に40,900百万円含まれております。 未払費用は当中間連結会計期間において「未払金及び未払費用」に14,013百万円含まれております。 4 当中間連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため独立掲記いたしました「証券業における受入保証金」は、前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に31,987百万円含まれております。 5 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「返品調整引当金」(当中間連結会計期間1,040百万円)については、金額が少額であるため、当中間連結会計期間においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 6 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「退職給付引当金」(当中間連結会計期間29百万円)については、金額が少額であるため、当中間連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しております。 |

| <p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p> | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------|-----------------|-------------|----------------|-----|--------|----------------|------|-------|----------------|-------|
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10を超えたため独立掲記いたしました「投資有価証券売却損」は前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に5,160百万円含まれておりません。</p> | <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において金融関連事業の営業損益については一般事業と区分して掲記していましたが、重要性が低下したため、当中間連結会計期間においては一括して表示しております。当中間連結会計期間の営業損益に含まれる金融関連事業の営業損益は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="858 533 1414 779"> <thead> <tr> <th></th> <th>当中間連結会計期間における表示</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金融関連事業 営業収益</td> <td>売上高</td> <td>13,409</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金融関連事業 営業費用</td> <td>売上原価</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td>8,429</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記してありました「投資事業組合収益」(当中間連結会計期間509百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において独立掲記してありました「投資事業組合費用」(当中間連結会計期間832百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において独立掲記してありました「持分変動によるみなし売却益」(当中間連結会計期間822百万円)については、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 前中間連結会計期間において独立掲記してありました「持分変動によるみなし売却損」(当中間連結会計期間580百万円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> | | 当中間連結会計期間における表示 | 金額 (百万円) | 金融関連事業 営業収益 | 売上高 | 13,409 | 金融関連事業 営業費用 | 売上原価 | 3,600 | 販売費及び 一般管理費 | 8,429 |
| | 当中間連結会計期間における表示 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | |
| 金融関連事業 営業収益 | 売上高 | 13,409 | | | | | | | | | | |
| 金融関連事業 営業費用 | 売上原価 | 3,600 | | | | | | | | | | |
| | 販売費及び 一般管理費 | 8,429 | | | | | | | | | | |

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p> |
|---|--|
| | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「持分変動によるみなし売却損益」(当中間連結会計期間 241百万円)については、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間においては「其他営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めて表示しております。</p> |

追加情報

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)」を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として297百万円計上されております。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | | <p>(退職給付引当金) 当社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として297百万円計上されております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|---|--|---|
| <p>1 有形固定資産 減価償却累計額 18,999百万円</p> <p>2 証券業における信用取引資産・負債 証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。</p> <p>信用取引資産</p> <p>信用取引貸付金 46,914百万円</p> <p>信用取引借証券 5,405</p> <p>担保金</p> <p>信用取引負債</p> <p>信用取引借入金 31,600百万円</p> <p>信用取引貸証券 13,119</p> <p>受入金</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債残高</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 7,731百万円</p> <p>流動資産その他(営業投資有価証券) 11,967</p> <p>流動資産その他(その他) 24</p> <p>出資金 4,565</p> <p>流動負債その他 457</p> <p>固定負債その他(匿名組合預り金) 23,832</p> | <p>1 有形固定資産 減価償却累計額 32,104百万円</p> <p>2 証券業における信用取引資産・負債 証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。</p> <p>信用取引資産</p> <p>信用取引貸付金 88,545百万円</p> <p>信用取引借証券 6,477</p> <p>担保金</p> <p>信用取引負債</p> <p>信用取引借入金 63,302百万円</p> <p>信用取引貸証券 24,380</p> <p>受入金</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債残高</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額については、金額に重要性がなくなったため、記載しておりません。</p> | <p>1 有形固定資産 減価償却累計額 27,417百万円</p> <p>2 証券業における信用取引資産・負債 証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。</p> <p>信用取引資産</p> <p>信用取引貸付金 42,457百万円</p> <p>信用取引借証券 6,389</p> <p>担保金</p> <p>信用取引負債</p> <p>信用取引借入金 27,906百万円</p> <p>信用取引貸証券 16,552</p> <p>受入金</p> <p>匿名組合に帰属する資産・負債残高</p> <p>同左</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>3 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 5,740百万円 譲渡担保</p> <p>流動資産</p> <p>その他 67 譲渡担保</p> <p>(未収入金)</p> <hr/> <p>計 5,807</p> <p>担保されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 278百万円</p> <p>上記担保は、リース債務35,817百万円(上記「支払手形及び買掛金」278百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」5,740百万円および流動資産「その他」(未収入金)67百万円です。</p> <p>(2) 借入金に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 86百万円 譲渡担保</p> <p>(その他)</p> | <p>3 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 6,412百万円</p> <p>流動資産</p> <p>その他 60</p> <p>(未収入金)</p> <hr/> <p>計 6,473</p> <p>担保されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 175百万円</p> <p>上記担保は、リース債務42,377百万円(上記「支払手形及び買掛金」175百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」6,412百万円および流動資産「その他」(未収入金)60百万円です。</p> <p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 485百万円</p> <p>受取手形及び売掛金 1,126</p> <p>有価証券 307</p> <p>棚卸資産 1,692</p> <p>通信設備 7,228</p> <p>投資有価証券 151,973</p> <hr/> <p>計 162,812</p> | <p>3 担保資産</p> <p>(1) リース契約に関連する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>受取手形及び売掛金 9,450百万円</p> <p>流動資産</p> <p>その他 81</p> <p>(未収入金)</p> <hr/> <p>計 9,532</p> <p>担保されている債務</p> <p>支払手形及び買掛金 251百万円</p> <p>上記担保は、リース債務32,732百万円(上記「支払手形及び買掛金」251百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記「受取手形及び売掛金」9,450百万円および流動資産「その他」(未収入金)81百万円です。</p> <p>(2) 借入金等に対する担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <p>棚卸資産 1,704百万円</p> <p>有形固定資産 195</p> <p>(その他)</p> <p>投資有価証券 55,711</p> <hr/> <p>計 57,611</p> |

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|--|--|---|
| 担保されている債務 短期借入金 43百万円 | 担保されている債務 支払手形及び買掛金 805百万円 短期借入金 48,769 未払金及び未払費用 97 流動負債その他 388 長期借入金 6,639 固定負債その他 291 計 56,990 米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.の「短期借入金」42,275百万円について、担保資産(「投資有価証券」:151,708百万円)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しておりますが、当中間連結会計期間末の担保資産の時価151,708百万円のうち、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分(時価相当額76,527百万円)につきましても、引出可能であります。 | 担保されている債務 短期借入金 87百万円 短期借入金 19,833 (165百万米ドル) 未払費用(未払利息) 58 長期借入金 1,350 計 21,328 米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.の「短期借入金」19,833百万円および「未払費用」(未払利息)58百万円について、担保資産(「投資有価証券」:55,711百万円)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しておりますが、当連結会計年度末の担保資産の時価63,175百万円のうち、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分(時価相当額34,758百万円)につきましても、引出可能であります。 |
| (3) 第三者の借入金に対する担保資産 担保に供している資産 出資金 1,982百万円質権 担保されている債務 第三者の長期借入金 2,400百万円 | (3) 第三者の借入金に対する担保資産 担保に供している資産 出資金 1,993百万円 担保されている債務 第三者の長期借入金 2,367百万円 | (3) 第三者の借入金に対する担保資産 担保に供している資産 出資金 2,229百万円 担保されている債務 第三者の長期借入金 2,388百万円 |
| (4) 営業保証金として担保に供されている資産 投資有価証券 318百万円 なお、上記投資有価証券には証券業を営む連結子会社の営業に係るものが8百万円含まれております。 また、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を28百万円差し入れております。 | (4) 営業保証金として担保に供されている資産 投資有価証券 110百万円 また、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を178百万円差し入れております。 | (4) 営業保証金として担保に供されている資産 投資有価証券 110百万円 また、信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を16百万円差し入れております。 |

| 前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成15年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(5) 証券業を営む連結子会社の営業に係るもの 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 13,455百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 32,409百万円</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 40,412百万円</p> <p>信用取引借証券 5,507百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 30,163百万円</p> <p>(6) 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券776百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産の「その他」(保管有価証券)および流動負債の「その他」(預り委託証拠金)として中間連結貸借対照表に計上しているものです。 貸出コミットメント契約(未実行残高) 24百万円</p> <p>売掛債権流動化による譲渡残高 8,071百万円</p> | <p>(5) 証券業を営む連結子会社の営業に係るもの 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 26,611百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 64,794百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 31,026百万円</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 88,347百万円</p> <p>信用取引借証券 6,498百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 40,930百万円</p> <p>(6) 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券880百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産の「その他」(保管有価証券)および流動負債の「その他」(預り委託証拠金)として中間連結貸借対照表に計上しているものです。 貸出コミットメント契約(未実行残高) 49百万円</p> <p>売掛債権流動化による譲渡残高 5,888百万円</p> | <p>(5) 証券業を営む連結子会社の営業に係るもの 差し入れている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸証券 16,847百万円</p> <p>信用取引借入金の本担保証券 26,908百万円</p> <p>差入保証金代用有価証券 15,372百万円</p> <p>差し入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>信用取引貸付金の本担保証券 37,610百万円</p> <p>信用取引借証券 6,206百万円</p> <p>受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る) 19,802百万円</p> <p>(6) 預託資産 商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金および受託業務保証金の代用として保管有価証券721百万円を受託取引員に預託しております。これは、流動資産の「その他」(保管有価証券)および流動負債の「その他」(預り委託証拠金)として連結貸借対照表に計上しているものです。 貸出コミットメント契約(未実行残高) 51百万円</p> <p>売掛債権流動化による譲渡残高 7,466百万円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | |
|--|---|---|-----|-----------------|--------|--|----------|--------|-------|--|---|
| <p>1 売上原価には次の引当金繰入額および戻入額が含まれております。</p> <p>返品調整引当金繰入額 1,139百万円</p> <p>返品調整引当金戻入額 1,343</p> <hr/> <p>差引戻入額 204</p> <p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>給与および賞与 12,591百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 813</p> <p>3 持分変動によるみなし売却損益</p> <p>当中間連結会計期間において、投資先の公開等の資本取引による持分変動にともない会計上の投資簿価を調整した結果認識された「持分変動によるみなし売却益」および「持分変動によるみなし売却損」の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(益)</th> <th style="text-align: right;">(損)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UTStarcom, Inc.</td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>イー・トレード㈱</td> <td style="text-align: right;">851百万円</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 関係会社株式評価損</p> <p>当中間連結会計期間において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。</p> <p>減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定 6,065百万円</p> <p>減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等 15,649百万円</p> | | (益) | (損) | UTStarcom, Inc. | 891百万円 | | イー・トレード㈱ | 851百万円 | 47百万円 | <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 39,727百万円</p> <p>給与および賞与 12,279</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,044</p> <p>4 関係会社株式評価損</p> <p>当中間連結会計期間において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。</p> <p>減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等 5,380百万円</p> <p>減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等 1,332百万円</p> | <p>2 販売費及び一般管理費、金融関連事業営業費用の主要な費目および金額</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>販売促進費 43,544百万円</p> <p>給与および賞与 24,229</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,653</p> <p>4 関係会社株式評価損</p> <p>当連結会計年度において、特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。</p> <p>減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定等 10,610百万円</p> <p>減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等 21,713百万円</p> |
| | (益) | (損) | | | | | | | | | |
| UTStarcom, Inc. | 891百万円 | | | | | | | | | | |
| イー・トレード㈱ | 851百万円 | 47百万円 | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 |
| 「現金及び預 金」勘定 102,379百万円 | 「現金及び預 金」勘定 174,814百万円 | 「現金及び預 金」勘定 147,503百万円 |
| 「有価証券」 勘定 7,612百万円 | 「有価証券」 勘定 2,512百万円 | 「有価証券」 勘定 5,059百万円 |
| 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 431百万円 | 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 5,568百万円 | 預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 2,866百万円 |
| 商品取引業を 営む連結子会 社の分離保管 預金 19百万円 | 商品取引業を 営む連結子会 社の分離保管 預金 100百万円 | 商品取引業を 営む連結子会 社の分離保管 預金 29百万円 |
| 株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 債券等 1,696百万円 | 株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 債券等 1,922百万円 | 株式および償 還期間が3ヶ 月を超える 債券等 2,140百万円 |
| 現金及び 現金同等物 107,844百万円 | 現金及び 現金同等物 169,734百万円 | 現金及び 現金同等物 147,526百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---------------------|--------------------|------|-----------|--------|----------|-----------------|----------|---------|----------|--------------------|-----|------|--------|-----|--------|--------|--------|--|------|------------------|---------------------|--------------------|------|-----------|--------|----------|-----------------|----------|---------|----------|--------------------|-------|------|--------|-----|--------|--------|--------|--|------|------------------|---------------------|------------------|------|-----------|--------|-----------|-----------------|-----------|---------|----------|--------------------|-------|------|--------|-----|--------|--------|--------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信設備</td> <td>30,843</td> <td>4,597</td> <td>26,245</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>16,526</td> <td>7,969</td> <td>8,556</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>574</td> <td>200</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,944</td> <td>12,767</td> <td>35,176</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 通信設備 | 30,843 | 4,597 | 26,245 | 有形固定資産 (その他) | 16,526 | 7,969 | 8,556 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 574 | 200 | 373 | 合計 | 47,944 | 12,767 | 35,176 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信設備</td> <td>54,661</td> <td>16,354</td> <td>38,306</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>17,226</td> <td>9,618</td> <td>7,608</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,969</td> <td>502</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,858</td> <td>26,475</td> <td>47,382</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 通信設備 | 54,661 | 16,354 | 38,306 | 有形固定資産 (その他) | 17,226 | 9,618 | 7,608 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 1,969 | 502 | 1,466 | 合計 | 73,858 | 26,475 | 47,382 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信設備</td> <td>33,210</td> <td>7,483</td> <td>25,726</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>19,101</td> <td>9,844</td> <td>9,256</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>1,105</td> <td>261</td> <td>844</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,417</td> <td>17,589</td> <td>35,827</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 通信設備 | 33,210 | 7,483 | 25,726 | 有形固定資産 (その他) | 19,101 | 9,844 | 9,256 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 1,105 | 261 | 844 | 合計 | 53,417 | 17,589 | 35,827 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信設備 | 30,843 | 4,597 | 26,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 16,526 | 7,969 | 8,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 574 | 200 | 373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 47,944 | 12,767 | 35,176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信設備 | 54,661 | 16,354 | 38,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 17,226 | 9,618 | 7,608 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 1,969 | 502 | 1,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 73,858 | 26,475 | 47,382 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信設備 | 33,210 | 7,483 | 25,726 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 19,101 | 9,844 | 9,256 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 1,105 | 261 | 844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 53,417 | 17,589 | 35,827 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,445百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,296百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,741百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,680百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,739百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,069百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 11,445百万円 | 1年超 | 29,296百万円 | 合計 | 40,741百万円 | 支払リース料 | 5,680百万円 | 減価償却費相当額 | 4,739百万円 | 支払利息相当額 | 1,069百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 112百万円 | 1年超 | 215百万円 | 合計 | 327百万円 | <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,643百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>33,549百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,193百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,194百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,070百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,073百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>443百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 16,643百万円 | 1年超 | 33,549百万円 | 合計 | 50,193百万円 | 支払リース料 | 7,194百万円 | 減価償却費相当額 | 6,070百万円 | 支払利息相当額 | 1,073百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 258百万円 | 1年超 | 184百万円 | 合計 | 443百万円 | <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>12,434百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,708百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,143百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,021百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,062百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,142百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 同左 <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>451百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 12,434百万円 | 1年超 | 25,708百万円 | 合計 | 38,143百万円 | 支払リース料 | 12,021百万円 | 減価償却費相当額 | 10,062百万円 | 支払利息相当額 | 2,142百万円 | 未経過リース料 | | 1年以内 | 210百万円 | 1年超 | 240百万円 | 合計 | 451百万円 |
| 1年以内 | 11,445百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 29,296百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 40,741百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 5,680百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,739百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,069百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 112百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 215百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 327百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 16,643百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 33,549百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 50,193百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 7,194百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 6,070百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 1,073百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 258百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 184百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 443百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 12,434百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 25,708百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 38,143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 12,021百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 10,062百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 2,142百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 240百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 451百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|----------------------|---------------------|-----------------|-----|-----|-----|--------------------|-----|-----|-----|----|-------|-----|-----|------|--------|-----|--------|----|----------|--------|--------|-------|--------|---------|-------|--|--------|--------|-------|-------|---------|-------|--|--|---------------|----------------------|---------------|-----------------|-----|-----|-----|--------------------|-----|-----|-----|----|-----|-----|-----|------|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|-------|--------|---------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>993</td> <td>327</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>514</td> <td>185</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,507</td> <td>512</td> <td>994</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>295百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>748百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,043百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>177百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) 該当する取引はありません。</p> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | 有形固定資産 (その他) | 993 | 327 | 666 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 514 | 185 | 328 | 合計 | 1,507 | 512 | 994 | 1年以内 | 295百万円 | 1年超 | 748百万円 | 合計 | 1,043百万円 | 受取リース料 | 177百万円 | 減価償却費 | 150百万円 | 受取利息相当額 | 35百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左</p> | 受取リース料 | 108百万円 | 減価償却費 | 93百万円 | 受取利息相当額 | 15百万円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>613</td> <td>262</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>295</td> <td>141</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>909</td> <td>404</td> <td>504</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>348百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>536百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>333百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (貸主側) 同左</p> | | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | 有形固定資産 (その他) | 613 | 262 | 350 | 無形固定資産 (ソフトウェア) | 295 | 141 | 154 | 合計 | 909 | 404 | 504 | 1年以内 | 188百万円 | 1年超 | 348百万円 | 合計 | 536百万円 | 受取リース料 | 333百万円 | 減価償却費 | 286百万円 | 受取利息相当額 | 63百万円 |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 中間期末 残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 993 | 327 | 666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 514 | 185 | 328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,507 | 512 | 994 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 748百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,043百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 177百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 (百万円) | 減価償却 累計額 (百万円) | 期末残高 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 (その他) | 613 | 262 | 350 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 (ソフトウェア) | 295 | 141 | 154 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 909 | 404 | 504 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 188百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 348百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 536百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取リース料 | 333百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 286百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息相当額 | 63百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| 株式 | 37,888 | 62,614 | 24,725 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 310 | 310 | 0 |
| その他 | 107 | 105 | 2 |
| 合計 | 38,307 | 63,030 | 24,723 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場債券 | 1 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 29,714 |
| 非上場債券 | 1,845 |
| 非上場外国債券 | 5,248 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 9,257 |
| 中期国債ファンド | 408 |
| 優先出資証券 | 2,000 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 48,476 |

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 トレーディングに係るもの

商品有価証券等

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額(時価) | |
|-----|------------------|-------------|
| | 資産 (百万円) | 負債 (百万円) |
| 株式 | 2,101 | |
| 債券 | 782 | |
| その他 | 117 | |
| 合計 | 3,001 | |

2 トレーディングに係るもの以外

(1) その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸借 対照表計上額(百万円) | 差額 (百万円) |
|---------|---------------|-----------------------|-------------|
| 株式 | 31,283 | 168,866 | 137,583 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 109 | 110 | 0 |
| その他 | 402 | 337 | 65 |
| 合計 | 31,795 | 169,313 | 137,518 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|-----------------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場外国債券 | 0 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 20,272 |
| 非上場債券 | 0 |
| 非上場外国債券 | 991 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 4,255 |
| 中期国債ファンド | 261 |
| 優先出資証券 | 2,000 |
| その他 | 5 |
| 合計 | 27,786 |

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------|---------------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの | | | |
| 株式 | 16,312 | 78,934 | 62,621 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 9 | 9 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 小計 | 16,322 | 78,944 | 62,622 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの | | | |
| 株式 | 7,094 | 4,444 | 2,649 |
| 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | 100 | 100 | 0 |
| その他 | 469 | 297 | 172 |
| 小計 | 7,664 | 4,842 | 2,822 |
| 合計 | 23,987 | 83,787 | 59,800 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
|------------------|---------------------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 非上場債券 | 0 |
| 非上場外国債券 | 199 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 19,109 |
| 非上場債券 | 250 |
| 非上場外国債券 | 1,724 |
| マネー・マネージメント・ファンド | 4,370 |
| 中期国債ファンド | 320 |
| コマーシャルペーパー | 1,999 |
| 優先出資証券 | 2,000 |
| その他 | 605 |
| 合計 | 30,580 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | | | | |
| 通貨スワップ | | | | |
| ・受取豪ドル・支払日本円 | 1,000 | 1,000 | 24 | 24 |
| 合計 | | | | 24 |

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 金利関連

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | | | | |
| 金利スワップ | | | | |
| ・受取固定・支払変動 | 1,528 | 1,428 | 126 | 126 |
| ・受取変動・支払固定 | 2,814 | 2,714 | 203 | 203 |
| ・受取固定(後受)・支払固定(前払) | 1,000 | 1,000 | 37 | 37 |
| 合計 | | | | 39 |

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 トレーディングに係るもの

| 種類 | 資産 | | 負債 | |
|----------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) | 契約額等 (百万円) | 時価 (百万円) |
| 為替予約取引 | 149 | 5 | 139 | 5 |
| 日経平均先物取引 | | | 10 | 0 |
| 合計 | 149 | 5 | 149 | 6 |

- (注) 1 みなし決済損益を時価欄に記入しております。
 2 時価の算定方法
 為替予約取引.....中間決算日の先物為替相場
 日経平均先物取引.....中間決算日の日経平均先物相場
 3 トレーディングに係るデリバティブ負債は、中間連結貸借対照表の流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 トレーディングに係るものの以外

(1) 通貨関連

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | | | | |
| 通貨スワップ | | | | |
| ・受取豪ドル・支払日本円 | 1,000 | 1,000 | 40 | 40 |
| 通貨オプション | | | | |
| ・買建 | | | | |
| プット | | | | |
| 米ドル | 9,652 (94) | () | 28 | 66 |
| ・売建 | | | | |
| コール | | | | |
| 米ドル | 8,718 (94) | () | 206 | 111 |
| 先物外国為替予約 | | | | |
| ・受取米ドル・支払日本円 | 69,161 | | 65,138 | 4,021 |
| ・受取日本円・支払米ドル | 11,085 | | 11,124 | 39 |
| 合計 | | | | 4,197 |

- (注) 1 「契約額等」の()内は、オプション料であります。
 2 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。
 3 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため開示の対象としております。

(2) 金利関連

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | | | | |
| 金利スワップ | | | | |
| ・受取固定・支払変動 | 1,285 | 1,142 | 79 | 79 |
| ・受取変動・支払固定 | 2,142 | 1,571 | 119 | 119 |
| ・受取固定(後受)・支払固定(前払) | 1,000 | 1,000 | 36 | 36 |
| 合計 | | | | 2 |

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | | | | |
| 通貨スワップ | | | | |
| ・受取豪ドル・支払日本円 | 1,000 | 1,000 | 15 | 15 |
| 先物外国為替予約 | | | | |
| ・受取米ドル・支払日本円 | 49,124 | | 50,105 | 980 |
| 合計 | | | | 996 |

(注) 1 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

2 先物外国為替予約に係るデリバティブ取引は、外貨建資産・負債に係る為替変動リスクを回避するための取引ですが、ヘッジ会計を適用していないため、開示の対象としております。

2 金利関連

| 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等の うち1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|--------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | | | | |
| 金利スワップ | | | | |
| ・受取固定・支払変動 | 1,528 | 1,285 | 121 | 121 |
| ・受取変動・支払固定 | 2,814 | 2,142 | 198 | 198 |
| ・受取固定(後受)・支払固定(前払) | 1,000 | 1,000 | 36 | 36 |
| 合計 | | | | 40 |

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | イーコマ ース事業 (百万円) | イーファ イナンス 事業 (百万円) | メディ ア・マー ケティ ング事業 (百万円) | 放送メ ディア 事業 (百万円) | インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円) | テクノ ロジー・サ ービス事 業 (百万円) | ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円) | 海外ファ ンド事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------------|-------------------------------------|---------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------|---------------------|------------|--------------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する 売上高 | 119,813 | 11,249 | 7,804 | 5,198 | 15,456 | 4,798 | 13,493 | 1,967 | 11,270 | 191,052 | | 191,052 |
| (2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高 | 7,538 | 2,249 | 359 | 158 | 236 | 4,983 | 26 | | 605 | 16,158 | (16,158) | |
| 計 | 127,351 | 13,499 | 8,163 | 5,357 | 15,692 | 9,782 | 13,520 | 1,967 | 11,876 | 207,211 | (16,158) | 191,052 |
| 営業費用 | 126,099 | 15,605 | 8,626 | 5,957 | 9,559 | 9,512 | 44,782 | 482 | 15,721 | 236,349 | (14,097) | 222,251 |
| 営業利益 (損失) | 1,252 | 2,105 | 463 | 600 | 6,132 | 269 | 31,262 | 1,484 | 3,845 | 29,138 | (2,061) | 31,199 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分
によっております。

2 各セグメントの主な事業内容

- (1) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業.....インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (4) 放送メディア事業.....放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業.....インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業.....システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (7) ブロードバンド・インフラ事業.....ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
- (8) 海外ファンド事業.....米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業.....海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,170百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

4 「ブロードバンド・インフラ事業」は、前中間連結会計期間の「インターネット・インフラ事業」の名称を変更したものです。前連結会計年度より事業を開始したADSL技術によるブロードバンド事業は、このセグメントに含まれております。

(事業区分の変更)

事業区分については、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としていましたが、当中間連結会計期間より内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分に変更しました。この変更は、ブロードバンド・インフラ事業を当社グループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、当中間連結会計期間のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は次のとおりであります。

| | イーコマース事業 (百万円) | インターネット・カルチャー事業 (百万円) | ブロードバンド・インフラ事業 (百万円) | 消去または全社 (百万円) |
|---------------|-------------------|--------------------------|-------------------------|------------------|
| 売上高 | 1,752減少 | 8,311減少 | 1,032増加 | 9,031増加 |
| 営業費用 | 2,847減少 | 5,083減少 | 2,254減少 | 10,184増加 |
| 営業利益 または損失 | 営業利益 1,094増加 | 営業利益 3,228減少 | 営業損失 3,286減少 | 営業損失 1,153増加 |

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | イーコマース事業 (百万円) | イーファイナンス事業 (百万円) | メディア・マーケティング事業 (百万円) | 放送メディア事業 (百万円) | インターネット・カルチャー事業 (百万円) | テクノロジー・サービス事業 (百万円) | ブロードバンド・インフラ事業 (百万円) | 海外ファンド事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|-------------------|---------------------|-------------------------|-------------------|--------------------------|------------------------|-------------------------|-------------------|-----------------|------------|------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 119,813 | 11,249 | 7,804 | 5,198 | 20,391 | 4,798 | 8,558 | 1,967 | 11,270 | 191,052 | | 191,052 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 9,291 | 2,249 | 359 | 158 | 3,612 | 4,983 | 3,929 | | 605 | 25,189 | (25,189) | |
| 計 | 129,104 | 13,499 | 8,163 | 5,357 | 24,003 | 9,782 | 12,487 | 1,967 | 11,876 | 216,242 | (25,189) | 191,052 |
| 営業費用 | 128,947 | 15,605 | 8,626 | 5,957 | 14,642 | 9,512 | 47,037 | 482 | 15,721 | 246,534 | (24,282) | 222,251 |
| 営業利益 (損失) | 157 | 2,105 | 463 | 600 | 9,360 | 269 | 34,549 | 1,484 | 3,845 | 30,291 | (907) | 31,199 |

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円) | イーコマ ース事業 (百万円) | イーファ イナンス 事業 (百万円) | メディ ア・マー ケティング 事業 (百万円) | 放送メデ ィア事業 (百万円) | インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円) | テクノ ロジー・サ ービス 事業 (百万円) | 海外ファ ンド事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------------|-------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------|---------------------|------------|--------------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する 売上高 | 53,472 | 112,148 | 12,149 | 6,639 | 4,469 | 27,714 | 6,080 | 1,258 | 1,523 | 225,454 | | 225,454 |
| (2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高 | 76 | 6,104 | 2,611 | 545 | 2,192 | 247 | 4,280 | | 696 | 16,754 | (16,754) | |
| 計 | 53,549 | 118,252 | 14,760 | 7,184 | 6,661 | 27,962 | 10,360 | 1,258 | 2,219 | 242,209 | (16,754) | 225,454 |
| 営業費用 | 103,214 | 117,119 | 13,945 | 7,741 | 8,122 | 13,800 | 10,201 | 639 | 4,511 | 279,297 | (14,485) | 264,811 |
| 営業利益 (損失) | 49,665 | 1,133 | 815 | 557 | 1,461 | 14,161 | 158 | 619 | 2,292 | 37,087 | (2,269) | 39,357 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分
によっております。

2 各セグメントの主な事業内容

- (1) ブロードバンド・インフラ事業.....ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電
話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接
続サービス事業等
- (2) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器
等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間お
よび企業消費者間の電子商取引事業等
- (3) イーファイナンス事業.....インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国
内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の
育成事業等
- (4) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテイン
メント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化
したインターネット上のコンテンツ事業等
- (5) 放送メディア事業.....放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーショ
ンやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (6) インターネット・カルチャー事業.....インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、
オークション事業等
- (7) テクノロジー・サービス事業.....システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業
等
- (8) 海外ファンド事業.....米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象に
した投資事業等
- (9) その他の事業.....海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・
サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,826百万円であり、その主
なもの、当社の管理部門に係る費用等であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | ブロード バンド・ インフラ 事業 (百万円) | イーコマ ース事業 (百万円) | イーファ イナンス 事業 (百万円) | メディ ア・マー ケティン グ事業 (百万円) | 放送メデ ィア事業 (百万円) | インター ネット・ カルチャ ー事業 (百万円) | テクノロ ジー・サ ービス 事業 (百万円) | 海外ファ ンド事業 (百万円) | その他の 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------------|-------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------|------------------------------------|-----------------------|---------------------|------------|--------------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する 売上高 | 39,945 | 250,782 | 23,615 | 15,916 | 10,442 | 37,740 | 10,912 | 3,277 | 14,258 | 406,892 | | 406,892 |
| (2) セグメント 間の内部売 上高または 振替高 | 62 | 15,304 | 4,551 | 996 | 1,502 | 459 | 14,815 | | 1,603 | 39,296 | (39,296) | |
| 計 | 40,007 | 266,086 | 28,167 | 16,912 | 11,944 | 38,200 | 25,728 | 3,277 | 15,862 | 446,188 | (39,296) | 406,892 |
| 営業費用 | 136,212 | 263,620 | 33,990 | 17,436 | 13,560 | 21,319 | 24,615 | 1,286 | 22,246 | 534,286 | (35,397) | 498,889 |
| 営業利益 (損失) | 96,204 | 2,466 | 5,823 | 523 | 1,615 | 16,881 | 1,113 | 1,991 | 6,383 | 88,098 | (3,899) | 91,997 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分
によっております。

2 各セグメントの主な事業内容

- (1) ブロードバンド・インフラ事業.....ADSL技術による高速インターネット接続サービスおよびIP電
話サービス等、光ファイバーによる超高速インターネット接
続サービス事業等
- (2) イーコマース事業.....パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器
等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間お
よび企業消費者間の電子商取引事業等
- (3) イーファイナンス事業.....インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国
内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の
育成事業等
- (4) メディア・マーケティング事業.....パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテイン
メント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、IT等の分野に特化
したインターネット上のコンテンツ事業等
- (5) 放送メディア事業.....放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーショ
ンやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (6) インターネット・カルチャー事業.....インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、
オークション事業等
- (7) テクノロジー・サービス事業.....システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業
等
- (8) 海外ファンド事業.....米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象に
した投資事業等
- (9) その他の事業.....海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・
サービス事業等

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,041百万円であり、その主
なもの、当社の管理部門に係る費用等であります。

(事業区分の変更)

事業区分については、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としていましたが、当連結会計年度より内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分に変更しました。

この変更は、ブロードバンド・インフラ事業を当社グループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、当連結会計年度のセグメント情報を、従来と同様の事業区分によった場合と比較した影響額は次のとおりであります。

| | ブロードバンド・インフラ事業 (百万円) | イーコマース事業 (百万円) | インターネット・カルチャー事業 (百万円) | 消去または全社 (百万円) |
|-----------|-------------------------|-------------------|--------------------------|------------------|
| 売上高 | 3,056増加 | 3,743減少 | 22,245減少 | 22,932増加 |
| 営業費用 | 301増加 | 9,018減少 | 15,393減少 | 24,111増加 |
| 営業利益または損失 | 営業損失 2,755減少 | 営業利益 5,275増加 | 営業利益 6,851減少 | 営業損失 1,179増加 |

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | ブロードバンド・インフラ事業 (百万円) | イーコマース事業 (百万円) | イーファイナンス事業 (百万円) | メディア・マーケティング事業 (百万円) | 放送メディア事業 (百万円) | インターネット・カルチャー事業 (百万円) | テクノロジー・サービス事業 (百万円) | 海外ファウンド事業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|------------------------|-------------------------|-------------------|---------------------|-------------------------|-------------------|--------------------------|------------------------|--------------------|-----------------|------------|------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 24,798 | 250,782 | 23,615 | 15,916 | 10,442 | 52,887 | 10,912 | 3,277 | 14,258 | 406,892 | | 406,892 |
| (2) セグメント間の内部売上高または振替高 | 12,153 | 19,047 | 4,551 | 996 | 1,502 | 7,558 | 14,815 | | 1,603 | 62,229 | (62,229) | |
| 計 | 36,951 | 269,829 | 28,167 | 16,912 | 11,944 | 60,446 | 25,728 | 3,277 | 15,862 | 469,121 | (62,229) | 406,892 |
| 営業費用 | 135,911 | 272,639 | 33,990 | 17,436 | 13,560 | 36,712 | 24,615 | 1,286 | 22,246 | 558,398 | (59,508) | 498,889 |
| 営業利益(損失) | 98,960 | 2,809 | 5,823 | 523 | 1,615 | 23,733 | 1,113 | 1,991 | 6,383 | 89,277 | (2,720) | 91,997 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 韓国 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|------------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 175,604 | 1,824 | | 11,340 | 2,282 | 191,052 | | 191,052 |
| (2) セグメント間の 内部売上高または 振替高 | 287 | 731 | 163 | | 13 | 1,196 | (1,196) | |
| 計 | 175,892 | 2,555 | 163 | 11,340 | 2,296 | 192,248 | (1,196) | 191,052 |
| 営業費用 | 202,417 | 2,879 | 534 | 12,399 | 3,146 | 221,377 | 874 | 222,251 |
| 営業利益(損失) | 26,524 | 323 | 371 | 1,058 | 850 | 29,128 | (2,070) | 31,199 |

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,170百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|-------------|-------------|---------------------|------------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 221,579 | 1,149 | 2,725 | 225,454 | | 225,454 |
| (2) セグメント間の 内部売上高または 振替高 | 296 | 22 | 29 | 349 | (349) | |
| 計 | 221,876 | 1,172 | 2,755 | 225,804 | (349) | 225,454 |
| 営業費用 | 256,532 | 2,021 | 3,884 | 262,438 | 2,372 | 264,811 |
| 営業利益(損失) | 34,656 | 848 | 1,129 | 36,634 | (2,722) | 39,357 |

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

その他の地域：欧州、韓国、中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,826百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 前中間連結会計期間において区分して表示していた「欧州」および「韓国」については、重要性が低下したため、当中間連結会計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

| | 日本 (百万円) | 北米 (百万円) | 欧州 (百万円) | 韓国 (百万円) | その他の 地域 (百万円) | 計 (百万円) | 消去または 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------------------|------------|----------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 386,477 | 2,992 | | 13,973 | 3,448 | 406,892 | | 406,892 |
| (2) セグメント間の 内部売上高または 振替高 | 555 | 872 | 160 | | 26 | 1,615 | (1,615) | |
| 計 | 387,033 | 3,864 | 160 | 13,973 | 3,475 | 408,507 | (1,615) | 406,892 |
| 営業費用 | 469,288 | 4,482 | 734 | 16,790 | 5,283 | 496,578 | 2,310 | 498,889 |
| 営業利益(損失) | 82,255 | 617 | 573 | 2,817 | 1,807 | 88,071 | (3,925) | 91,997 |

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域.....北米：米国、カナダ

欧州：イギリス、ドイツ、フランス

その他の地域：中国・香港、シンガポール

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,041百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用等であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | | | | | | |
|---|---|--|------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 855.33円 1株当たり中間純損失 166.27円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失のため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間および前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 | 1株当たり純資産額 644.97円 1株当たり中間純損失 229.81円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失のため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 767.56円 1株当たり当期純損失 296.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失のため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,380.80円 1株当たり当期純損失 264.04円 | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,046.02円</td> <td>1株当たり純資産額 1,380.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 161.57円</td> <td>1株当たり当期純損失 264.04円</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産額 1,046.02円 | 1株当たり純資産額 1,380.80円 | 1株当たり中間純損失 161.57円 | 1株当たり当期純損失 264.04円 | | |
| 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 1,046.02円 | 1株当たり純資産額 1,380.80円 | | | | | | | |
| 1株当たり中間純損失 161.57円 | 1株当たり当期純損失 264.04円 | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 損益計算書上の中間(当期)純損失(百万円) | 55,802 | 77,338 | 99,989 |
| 普通株式に係る中間(当期)純損失(百万円) | 56,010 | 77,338 | 100,027 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) | | | |
| 利益処分による役員賞与金 | 207 | | 38 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | 207 | | 38 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 336,869,930 | 336,540,038 | 336,857,133 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株引受権付社債および新株引受権については「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 | 同左 | 新株引受権付社債および新株引受権については「連結附属明細表」の「社債明細表」および「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--|---|--|
| <p>Yahoo! Inc. 株式の一部売却</p> <p>当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.(以下SBA社)を通じて保有する米国Yahoo! Inc.(以下米国ヤフー社)の一部株式を、平成14年11月に売却いたしました。</p> <p>SBA社の米国ヤフー社株式売却株数は17,500,000株で、売却額は約294百万米ドル(円換算：約359億円、為替レート：1米ドル=122円)です。その結果、下半期に投資有価証券売却益が約261億円計上されます。</p> | | <p>1 UTStarcom, Inc. 株式の一部売却</p> <p>当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.(以下SBA社)を通じて保有する米国UTStarcom, Inc.(以下UTSI社)の一部株式を、平成15年4月に売却いたしました。</p> <p>SBA社のUTSI社株式売却株数は8,000,000株で、売却額は約139百万米ドル(円換算：約166億円、為替レート：1米ドル=119円)です。本売却に伴う投資有価証券売却益は、次期連結会計年度に約90億円計上されます。</p> <p>2 借換えおよび担保提供資産の変更</p> <p>当社の米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc.は、平成15年2月に実行した165百万米ドル(19,833百万円)の借入金を平成15年4月に全額返済し、新たに380百万米ドルの長期借入契約(返済期限：平成16年9月・利率：年7.75%)をCITIBANK, N.A.と締結しました。</p> <p>このリファイナンスに伴い、短期借入金165百万米ドルに対する担保を解除し、新たに投資有価証券87,783百万円(時価相当額：約920百万米ドル)を担保勘定(Collateral Securities Account)に預託しております。ただし、担保されている債務合計額の142.857%を超える部分(時価相当額：約369百万米ドル)につきましては、引出可能であります。</p> <p>なお、時価相当額はローン締結日の株価を基に計算しております。</p> |

| 前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|---|---|
| | | <p>3 当社連結子会社ソフトバンク・インベストメント(株)およびイー・トレード(株)の合併</p> <p>当社の連結子会社であるソフトバンク・インベストメント(株)およびイー・トレード(株)は平成15年3月7日付けで合併契約を締結し、平成15年3月28日開催の両社の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成15年6月2日に合併を行いました。</p> <p>合併の目的 日本最大級のベンチャーキャピタルファンドを運営するソフトバンク・インベストメント(株)とオンライン証券最大の顧客口座数を有するイー・トレード証券(株)を連結子会社に持つイー・トレード(株)の合併によりアセットマネジメント、ブローカレッジ、インベストメントバンキング業務等、「総合的な金融サービス」を提供する企業グループを形成する目的として合併するものであります。</p> <p>合併契約の内容 平成15年6月2日を合併期日とし、ソフトバンク・インベストメント(株)は存続し、イー・トレード(株)は解散いたしました。</p> <p>また、ソフトバンク・インベストメント(株)は、合併により普通株式を発行し、合併期日前日の最終のイー・トレード(株)の株主名簿に記載された株主に対し、その所有するイー・トレード(株)の普通株式1株につき、ソフトバンク・インベストメント(株)の普通株式0.63株の割合をもって、これを割当交付いたしました。</p> |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 29,064 | | 97,688 | | 75,698 | | |
| 2 有価証券 | | 155 | | 143 | | 2,143 | | |
| 3 繰延税金資産 | | 24 | | 29 | | 16,502 | | |
| 4 短期貸付金 | | 177,250 | | 18,915 | | 51,609 | | |
| 5 その他 | 2 | 2,186 | | 4,179 | | 49,881 | | |
| 流動資産合計 | | 208,680 | 31.5 | 120,956 | 16.8 | 195,837 | 27.4 | |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | 1 | 800 | 0.1 | 737 | 0.1 | 766 | 0.1 | |
| 2 無形固定資産 | | 1,094 | 0.2 | 786 | 0.1 | 885 | 0.1 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 3,573 | | 5,127 | | 3,977 | | |
| (2) 関係会社株式 | | 377,651 | | 378,183 | | 407,786 | | |
| (3) 関係会社社債 | | | | 6,738 | | 3,230 | | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 14,044 | | 183,591 | | 78,285 | | |
| (5) 繰延税金資産 | | 35,768 | | 25,423 | | 29,292 | | |
| (6) その他 | | 21,790 | | 5,217 | | 2,293 | | |
| 貸倒引当金 | | 672 | | 5,386 | | 6,324 | | |
| 投資その他の資産合計 | | 452,155 | 68.2 | 598,896 | 83.0 | 518,541 | 72.4 | |
| 固定資産合計 | | 454,050 | 68.5 | 600,421 | 83.2 | 520,193 | 72.6 | |
| 繰延資産 | | | | | | | | |
| 1 新株発行費 | | 15 | | | | | | |
| 2 社債発行費 | | 353 | | 115 | | 230 | | |
| 繰延資産合計 | | 369 | 0.0 | 115 | 0.0 | 230 | 0.0 | |
| 資産合計 | | 663,100 | 100.0 | 721,492 | 100.0 | 716,261 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成15年3月31日) | | |
|--------|------------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 短期借入金 | 55,381 | | 99,721 | | 109,171 | | |
| 2 | コマーシャルペーパー | 10,000 | | 21,000 | | 4,000 | | |
| 3 | 一年内償還予定の社債 | 68,319 | | 41,924 | | 56,619 | | |
| 4 | 未払法人税等 | 329 | | 329 | | 332 | | |
| 5 | その他 | 8,201 | | 15,213 | | 20,529 | | |
| | 流動負債合計 | 142,231 | 21.5 | 178,188 | 24.7 | 190,652 | 26.6 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | 社債 | 140,636 | | 96,315 | | 126,359 | | |
| 2 | 長期借入金 | 22,655 | | 99,718 | | 68,067 | | |
| 3 | その他 | 9,831 | | 7,094 | | 9,900 | | |
| | 固定負債合計 | 173,123 | 26.1 | 203,128 | 28.2 | 204,327 | 28.5 | |
| | 負債合計 | 315,355 | 47.6 | 381,317 | 52.9 | 394,980 | 55.1 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | 資本剰余金 | 137,867 | 20.8 | 137,958 | 19.1 | 137,867 | 19.3 | |
| | 資本準備金 | 151,908 | | 151,999 | | 151,908 | | |
| | 資本剰余金合計 | 151,908 | 22.9 | 151,999 | 21.1 | 151,908 | 21.2 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1 | 利益準備金 | 1,414 | | 1,414 | | 1,414 | | |
| 2 | 中間(当期)未処分利益 | 54,902 | | 47,971 | | 30,016 | | |
| | 利益剰余金合計 | 56,316 | 8.5 | 49,385 | 6.8 | 31,431 | 4.4 | |
| | その他有価証券 評価差額金 | 1,670 | 0.2 | 884 | 0.1 | 111 | 0.0 | |
| | 自己株式 | 17 | 0.0 | 52 | 0.0 | 37 | 0.0 | |
| | 資本合計 | 347,745 | 52.4 | 340,175 | 47.1 | 321,281 | 44.9 | |
| | 負債資本合計 | 663,100 | 100.0 | 721,492 | 100.0 | 716,261 | 100.0 | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) | |
|----------------------------|----------|--|------------|--|------------|---|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | 2,173 | | 2,826 | | 4,149 | |
| 営業損失 | | 2,173 | | 2,826 | | 4,149 | |
| 営業外収益 | 1 | 3,618 | | 7,369 | | 22,616 | |
| 営業外費用 | 2 | 9,491 | | 5,094 | | 15,584 | |
| 経常利益又は 経常損失() | | 8,046 | | 551 | | 2,882 | |
| 特別利益 | 3 | 390 | | 50,551 | | 21,698 | |
| 特別損失 | 4 | 7,416 | | 9,950 | | 74,935 | |
| 税引前中間純利益又は 中間(当期)純損失() | | 15,072 | | 40,049 | | 50,353 | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 2 | | 2 | | 5 | |
| 法人税、住民税 及び事業税の還付額 | | | | 78 | | 1,531 | |
| 法人税等調整額 | | 4,392 | 4,389 | 19,812 | 19,736 | 13,258 | 14,785 |
| 中間純利益又は 中間(当期)純損失() | | 10,682 | | 20,312 | | 35,568 | |
| 前期繰越利益 | | 65,585 | | 27,658 | | 65,585 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 54,902 | | 47,971 | | 30,016 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) |
|-----------------|--|--|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 イ 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|--------------------------------|--|---|--|
| 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 5 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準等 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 |

追加情報

| <p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p> |
|---|--|--|
| <p>(退職給付引当金) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号(企業会計基準委員会 平成14年1月31日)」を適用しております。本移行に伴う影響額は軽微であります。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | | <p>(退職給付引当金) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年7月に退職金制度のうち適格退職年金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、軽微であります。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成14年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成15年9月30日) | 前事業年度末 (平成15年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 383百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 444百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 421百万円 |
| 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 | 2 消費税等の取扱い 同左 | 2 |
| 3 貸出コミットメント契約 未実行残高 47,806百万円 | 3 貸出コミットメント契約 未実行残高 26,715百万円 | 3 貸出コミットメント契約 未実行残高 53,911百万円 |
| 4 保証債務 (1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ビー・ビー・テクノロジー(株) リース契約残高 40,905百万円 | 4 保証債務 (1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ソフトバンクBB(株) 未経過リース料残高 40,190百万円 | 4 保証債務 (1) 関係会社のADSL事業用設備のリース取引に関して、リース会社に対して経営指導念書を差し入れております。 ソフトバンクBB(株) 未経過リース料残高 37,094百万円 |
| (2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンク・イーシーホールディングス(株) 6,595百万円 (53,800千米ドル) SOFTBANK Commerce Korea Corp. 7,969百万円 (65,000千米ドル) | (2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンクBB(株) 4,745百万円 (42,660千米ドル) | (2) 関係会社の販売コミットメント契約に関して、次のとおり保証を行っております。 ソフトバンクBB(株) 5,464百万円 (45,461千米ドル) |
| | (3) 関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。 SOFTBANK America Inc. 42,275百万円 (380,000千米ドル) | (3) 関係会社の借入金に関して、次のとおり保証を行っております。 SOFTBANK America Inc. 19,833百万円 (165,000千米ドル) |
| | (4) 関係会社の借入金に関して、次のとおり経営支援念書を差し入れております。 ソフトバンクBB(株) 18,442百万円 | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) |
|---|--|---|
| 1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,010百万円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,989百万円 為替差益 4,150百万円 | 1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,476百万円 関係会社 受取配当金 15,540百万円 |
| 2 営業外費用の主要項目 支払利息 815百万円 社債利息 3,320百万円 為替差損 4,869百万円 | 2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,986百万円 社債利息 2,539百万円 | 2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,330百万円 社債利息 6,289百万円 為替差損 5,213百万円 |
| 3 特別利益の主要項目 関係会社 株式売却益 230百万円 社債償還益 159百万円 | 3 特別利益の主要項目 関係会社 株式売却益 49,869百万円 | 3 特別利益の主要項目 関係会社 株式売却益 20,473百万円 |
| 4 特別損失の主要項目 関係会社 株式評価損 6,675百万円 投資有価 証券評価損 740百万円 | 4 特別損失の主要項目 関係会社 株式評価損 7,451百万円 | 4 特別損失の主要項目 関係会社 株式売却損 35,861百万円 関係会社 株式評価損 31,750百万円 |
| 5 減価償却実施額 有形固定資産 37百万円 無形固定資産 145百万円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 27百万円 無形固定資産 132百万円 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 75百万円 無形固定資産 292百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--------------------|---------------------|--------------------|--------|-----|----|-----|-----|----|----|----|----|-----|----|-----|--|--|------------------|---------------------|------------------|--------|-----|----|----|-----|----|----|----|----|-----|----|----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>有形固定資産</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 193百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 84百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 109百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 | 未経過リース料中間期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 37百万円 | 1年内 58百万円 | 1年内 35百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 73百万円 | 1年超 105百万円 | 1年超 55百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 111百万円 | 合計 164百万円 | 合計 91百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 27百万円 | 支払リース料 27百万円 | 支払リース料 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 26百万円 | 減価償却費相当額 25百万円 | 減価償却費相当額 46百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 1百万円 | 支払利息相当額 2百万円 | 支払利息相当額 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | ・減価償却費相当額の算定方法 同左 | ・減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | ・利息相当額の算定方法 同左 | ・利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>220</td> <td>80</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>16</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> <td>96</td> <td>161</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 器具及び備品 | 220 | 80 | 140 | その他 | 37 | 16 | 21 | 合計 | 258 | 96 | 161 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>122</td> <td>57</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37</td> <td>13</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>71</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 器具及び備品 | 122 | 57 | 64 | その他 | 37 | 13 | 24 | 合計 | 160 | 71 | 89 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 220 | 80 | 140 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 37 | 16 | 21 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 258 | 96 | 161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 122 | 57 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 37 | 13 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 160 | 71 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|---------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 8,279 | 359,188 | 350,908 |
| 関連会社株式 | 58 | 200 | 142 |
| 合計 | 8,337 | 359,389 | 351,051 |

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 中間貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-------|---------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 6,580 | 1,249,378 | 1,242,797 |

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 6,580 | 385,543 | 378,962 |
| 関連会社株式 | 58 | 202 | 143 |
| 合計 | 6,638 | 385,745 | 379,106 |

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 およびその添付書類 | 事業年度 (第23期) | 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月24日 関東財務局長に提出 |
| (2) | 臨時報告書 | | | 平成15年9月10日 関東財務局長に提出 |
| | ・証券取引法第24条の5第4項、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および同条同項第19号(投資有価証券売却損および関係会社株式売却益の計上)の規定に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (3) | 自己株券買付状況 報告書 | 報告期間 | 自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日 | 平成15年5月13日 関東財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日 | 平成15年6月13日 関東財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日 | 平成15年7月9日 関東財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日 | 平成15年8月8日 関東財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日 | 平成15年9月9日 関東財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日 | 平成15年10月10日 関東財務局長に提出 |
| | | 報告期間 | 自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日 | 平成15年11月11日 関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月6日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中央青山監査法人



代表社員
関与社員

公認会計士

菊原淑雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

市村清 

関与社員

公認会計士

有賀美典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（事業区分の変更）に記載されているとおり、事業区分については、従来、事業統括会社の経営責任者による区分としていたが、当中間連結会計期間より、内部管理上採用している事業内容、サービスの種類および販売方法等の類似性による区分に変更した。この変更は、ブロードバンド・インフラ事業をグループの最注力事業と捉え、各セグメントで関連する事業をブロードバンド・インフラ事業に反映することにより、グループ全体の実態をより適切に表示するために行ったものであり、正当な理由に基づいているものと認められた。なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（事業区分の変更）に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



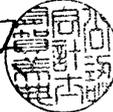
代表社員
関与社員 公認会計士

菊宗 淑雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

市村 清 

関与社員 公認会計士

有賀 美典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月6日

ソフトバンク株式会社

代表取締役社長 孫 正義 殿

中 央 青 山 監 査 法 人



代表社員
関与社員 公認会計士

菊 宗 淑 雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

市 村 清 

関与社員 公認会計士

有 賀 美 典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がソフトバンク株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月28日

ソフトバンク株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人



代表社員
関与社員

公認会計士

菊宗 淑雄 

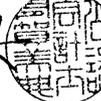
代表社員
関与社員

公認会計士

市村 清 

関与社員

公認会計士

有賀 美典 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンク株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンク株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上